Ⅲ. 産学連携 ・地域連携

- (1)複数大学による産学連携体制の構築、ベンチャー支援
- ②産業界との連携によるオープンイノベーションの推進
- ③地域の自治体・産業界と連携した共同研究の推進
- 4 その他、産学連携・地域連携に関する複数大学等の連携・協働による取組

大 学 名	旭川医科大学
	l

分	大 分 類	産学連携・地域連携
類	小 分 類	④その他、産学連携・地域連携に関する複数大学等の連携・協働による取組
他力	大学等の参加の可・不可	参加不可
取約	且(事業・制度等)名称	私の未来プロジェクト事業
	概要・目的	小中高生や大学生等に対して、命の大切さや親になることの意識を育む機会を提供し、児童生徒等が、親世代となった時に、子育てに責任と楽しさを感じることができる社会を実現するため、各学校に対する出前講座等を実施する事業である。
	始 期	平成27年度から
	終期	
取組概要	関係機関 (大学・自治体・企業等)	コンソーシアム連携機関(旭川医科大学、北海道教育大学旭川校、旭川 大学)、旭川市
	成果	行政と大学生が一体となり「命の尊さ」、「生命の尊厳」を考える授業を小学校、中学校、高校で行う。この事業をとおして、担当した大学生を含む次世代の後継者が「妊娠」「出産」「親と子」「人工妊娠中絶」など幅広い学びの場となっている。特に体験実習を行っている小・中学校からの依頼が、取り組みの浸透とともに年々増えている。出生率が伸び悩み、ますます少子高齢化が加速される地域の課題解決事業として継続実施することとしている。
	その他特記事項	平成30年9月1日から2日に「はこだて未来大学」を会場に開催された、第15回全国大学コンソーシアム研究交流フォーラムの分科会において、「地域ぐるみで行う"子ども・子育て"-未来へ命をつなぐ取組-」をテーマに、旭川市職員、大学の教員・学生が取り組み成果の報告を行った。 URL http://www.awbc.jp/mira/

分	大 分 類	産学連携・地域連携
類	小 分 類	④その他、産学連携・地域連携に関する複数大学等の連携・協働による取組
他为	大学等の参加の可・不可	その他
取糸	且(事業・制度等)名称	北海道地域大学等知的財産部門連絡会議 (INPIT広域大学知的財産アドバイザー派遣事業 及び 大学知財活動助成事業 の支援を受け、支援終了後も維持・継続している取組)
	概要・目的	中小規模大学に固有の共通課題解決等を目的としている
	始 期	平成21年度
	終期	
取組	関係機関 (大学・自治体・企業等)	旭川医科大学、帯広畜産大学、室蘭工業大学、北見工業大学、公立はこだて未来大学、札幌医科大学、札幌市立大学、旭川工業高等専門学校、稚内北星学園大学、酪農学園大学、北海道情報大学
要	成果	・知的財産管理のノウハウや有用情報を共有することができたことで、 参加大学の知的財産管理能力が向上した。 ・これまで各大学で学内リソースのみで対応することが困難であった点 についても、参加校のネットワークにより情報共有・カバーしあうこと が容易となった。
	その他特記事項	

分	大 分 類	産学連携・地域連携
類	小 分 類	④その他、産学連携・地域連携に関する複数大学等の連携・協働による取組
他大	で学等の参加の可・不可	参加可
取糺	且(事業・制度等)名称	北見工業大学産学官連携推進員・推進協力員制度
	概要・目的	北見市を中核都市とするオホーツク総合振興局管内での産学官連携の推進と、大学が地域との関係をより緊密にし各自治体および産業界におけるニーズを円滑に把握することを目的とし、オホーツク総合振興局管内18市町村へ産学官連携推進員・推進協力員として委嘱を行い、定期的な情報交換を実施している。
	始期	平成15年
	終期	継続中
取組概要	関係機関 (大学・自治体・企業等)	独立行政法人中小企業基盤整備機構北海道本部、北見商工会議所オホーツク産学官融合センター、一般社団法人北見工業技術センター運営協会、公益財団法人オホーツク地域振興機構北海道立オホーツク圏地域食品加工技術センター、地方独立行政法人北海道立総合研究機構北見農業試験場、北見市、網走市、紋別市、置戸町、訓子府町、佐呂間町、津別町、美幌町、大空町、遠軽町、斜里町、小清水町、湧別町、興部町、雄武町、滝上町、清里町、西興部村、北洋銀行北見中央支店、北海道銀行北見支店、北見信用金庫、網走信用金庫、遠軽信用金庫、日本政策金融公庫北見支店、日本政策金融公庫旭川支店、帯広畜産大学、東京農業大学、日本赤十字北海道看護大学、北海道開発局網走開発建設部、北海道新聞北見支社、公益財団法人北海道科学技術総合振興センター、網走測量設計協会副、北見工業大学
	成果	共同研究の推進、地域ニーズの把握、地域課題の抽出
	その他特記事項	特になし

大学名	岩手大学

分	大分類	産学連携・地域連携
類	小分類	④その他、産学連携・地域連携に関する複数大学等の連携・協働による取組
他力	で学等の参加の可・不可	参加可
取約	且(事業・制度等)名称	ふるさといわて創造プロジェクト
	概要・目的	地方公共団体や企業等と協働して、学生にとって魅力ある就職先を創出・開拓し、大学の取組を支援することで、地方創生の中心となる「ひと」の地方への集積を目的とし、いわて創造人材の育成、若者の地元定着、起業を志向する若者の育成等に取り組んでいる。
	始期	2015年4月
	終期	2019年3月
取組概要	関係機関 (大学・自治体・企業等)	< 大学・高専> 岩手大学、岩手県立大学、富士大学、盛岡大学、杏林大学、岩手県立大学盛岡短期大学部、岩手県立大学宮古短期大学部、一関工業高等専門学校 〈経済・産業団体〉 岩手県商工会議所連合会、岩手県商工会連合会、岩手経済同友会、岩手県中小企業団体中央会、岩手県中小企業家同友会、岩手県農業協同組合中央会、岩手県漁業協同組合連合会、岩手県森林組合連合会 〈自治体〉 岩手県、盛岡市、宮古市、大船渡市、花巻市、北上市、久慈市、遠野市、一関市、陸前高田市、釜石市、二戸市、八幡平市、奥州市、滝沢市、雫石町、葛巻町、紫波町、矢巾町、金ケ崎町、岩泉町
	成果	学生が県内事業所を知るイベント「ふるさと発見!大交流会in Iwate」を平成29年度実施し、約2,000人が参加するなど出展者及び参加学生の満足度も高く、引き続き平成30年度も実施予定としており、県内事業所と若者が集う一大イベントへと発展しつつある。また、起業を志向する若者を育成するプログラム「いわてキボウスター開拓塾」では、経済界が主催する県内最大のイベント「岩手経済戦略会議」に塾生がパネリストとして登壇し、第一線の経営者と意見を戦わすなど、産業界の注目を集めている。これらの取組や成果については、いわてで働こう推進協議会、岩手経済同友会、盛岡商工会議所等の会合において積極的に発表しており、県内ステークホルダーの理解と共感が少しずつ広がっている。
	その他特記事項	http://cocplus.iwate-u.ac.jp/

大 学 名 秋田大学	≜
-------------------	----------

分	大 分 類	産学連携・地域連携
類	小 分 類	④その他、産学連携・地域連携に関する複数大学等の連携・協働による取組
他为	大学等の参加の可・不可	参加不可
取糸	且(事業・制度等)名称	長寿・健康教育研究拠点形成事業
	概要・目的	秋田大学,東京工業大学及び秋田県医師会の三者が医理工分野において幅広く協力関係を築くとともに連携を深め,我が国が直面する超高齢化社会への対応と国民の長寿・健康に関する取組を推進することにより,長寿健康社会の実現に資することを目的とし,その目的を達成するため,三者間で連携協定を締結し,本取組に関連する学術研究,大学院教育,幅広い分野の教員の相互交流の推進及び本取組を目的とした長寿・健康研究教育拠点形成,地域医療分野での実証について相互に協力し,連携することとしている。
	始 期	平成29年3月
	終期	
取組	関係機関 (大学・自治体・企業等)	秋田大学,東京工業大学,秋田県医師会
要	成果	高齢者支援システム及び長寿・健康増進に関する研究開発において, 両大学間で共同研究を推進しており, 医療機器開発などによる実用化が 期待されるところ。
	その他特記事項	

秋田発 長寿・健康研究教育拠点形成計画

我が国、とりわけ秋田県が直面する超高齢化社会に対応するため、秋田県自治体、産業界、秋田大学、秋田県医師会、東京工 業大学,及び金融機関が共同し,長寿・健康を追求するための研究,及び社会的要請の高い課題を解決する研究を実施して, 国内、及び国際社会で高く評価される成果を生み出すとともに、次世代研究者を育成する

地方自治体 秋田県

県立脳血管研究センター 他



秋大キャンパスに多世代交流空間

秋田県医師会 県内医療·介護機関

秋田大学

COC: Center of Community

秋田大学医学部 ·無·低侵襲医療研究

·長寿,介護研究 ·医理工連携産業創出研究

医理工連携

秋田県 MARCAD CO.

•少子高齡化最先端県 - 過疎化先進県

将来

他地方自治体のモデル 先進国地域モデル創出

共同研究開発:人材育成

- •在宅高齡者対応型診断•治療
- ・高齢者介護・支援システム
- ・長寿・健康の増進方策

地域医療, 高齢者医療の向上

地域住民の健康増進

次世代の健康・医療・福祉関連技術を担う人材の育成

新たな健康・医療・福祉関連技術の開発・実証・実用化

ICL, MIT等の海外トップ大学の健康・医療・環境系学部

秋田県 地域企業·大企業

秋田県 研究教育協働企業 コンソーシアム形成

支援

金融機関 北都銀行 他

東京工業大学

秋田大学・東京工業大学・秋田県医師会の三者間連携の進め方

教 育

医理工連携大学院特別専門学修コース(仮称)の設置

- 大学院教育WGでカリキュラム、シラバス等の原案作成
- 両大学での「医理工連携大学院特別専門学修コース」設置を検討



秋田大学 学長



東京工業大学 長



協定書調印

研 究

活動を開始した連携プロジェクト

- 先端共同研究による医用工学のイノベーション
- センサー技術を活用した医療・福祉・介護分野の革新的研究開発
- 微生物を活用した健康食品の研究開発

秋田大学 研究者情報 シーズ情報



東京工業大学 研究者情報 シーズ情報

長寿・健康研究教育拠点取り組み課題例

高齢者医療における特異的疾 患の診断・治療に関する研究 開発

- •遠隔診断,遠隔医療
- 積雪等通院困難患者の診療 支援
- ・生体センシング
- ·認知症の医療(診断, 予防, 支援)
- ・がん診療(がんの低侵襲治)
- ・酸化ストレス疾患 解明・検出
- ・バイオマーカー微量検出
- •脳機能診断
- •認知症診断
- ・DDSによる治療技術
- •生体医療材料
- ・発症前診断のための高感度 バイオセンシング手法

高齢者支援システム に関する研究開発

- ・介護支援システム
- •自殺予防
- ・カラー画像(分光画像)を用いた遠隔診断・診断支援・在宅看護 支援等
- ・加速度計,心拍モニタ等を使った生活モニタリングシステム
- ・視線による情報入力システム
- ・空間認識と注意配分の加齢変化に対応したインターフェース
- ・軽量・剛性の高い金属材料
- ・作業用アシストスーツ(人工筋肉)
- ・BMI (Brain Machine Interface) による介護・自立支援システム
- ・冬期間治療薬配送システム
- ・雪下ろし支援ロボット
- ・歩行支援システム

長寿・健康増進 に関する研究開発

- ・免疫機能賦活化食品・サプリメン
- ・脂肪分解促進食品・サプリメン
- ・血糖値上昇阻止食品・サプリメン
- ・乳酸菌サプリメント
- 麴菌サプリメント
- •抗酸化食品開発
- ・簡易飲料水製造フィルター装置
- ・食中毒・感染防止抗菌コーティング

大 学 名	山形大学
大学名	山形大字

分	大 分 類	産学連携・地域連携
類	小 分 類	④その他、産学連携・地域連携に関する複数大学等の連携・協働による取組
他为	大学等の参加の可・不可	参加不可
取糸	且(事業・制度等)名称	有機材料の極限機能創出と社会システム化をする基盤技術の構築及びソフトマターロボティクスへの展開 有機材料極限機能創出・社会システム化共創コンソーシアム
	概要・目的	超スマート社会Society5. 0の実現に向けては、柔らかく・優しく・作りやすい・エネルギーがかからない・どこでも電気を蓄えられる機能性有機材料が必須となる。本取組では、4つのテーマで、有機材料の極限的な機能創出の学問的な挑戦をすることで、それぞれの革新的な産業の新展開を先導することを目的にしている。これらの基盤技術の構築によりロボット分野で人・モノ・情報・人工知能を優しくつなぐ新領域ソフトマターロボティクスの開拓に繋げる。
	始 期	2016年11月
	終期	2021年3月
取組概要	関係機関 (大学・自治体・企業等)	国立研究開発法人産業技術総合研究所、九州大学、山形県立米沢栄養大学、独立行政法人国立高等専門学校機構鶴岡工業高等専門学校参画企業 24社 帝人株式会社、関東化学株式会社、株式会社ユー・コーポレーション、日立化成株式会社、東ソー株式会社、アルケマ株式会社、株式会社山形銀行、NECエンベデッドプロダクツ株式会社 ほか
	成果	ソフトマターロボティクスは、ソフトマター材料を研究してロボットの構成部品を作り産業に結び付けるための新学術・産業領域である。研究成果として、災害や環境問題を解決するためのサーチロボット(ミミズ型・クラゲ型)を試作して、その応用展開を行っている。このロボットの優位性は、超小型であることや、環境保全のための自己分解性があることである。ミミズ型サーチロボは、10mmΦ極細配管内を自由に動き回り、配管の水漏れを発見することやクラゲ型ロボットは、海洋調査を行い、自己分解により回収が必要ないことが特徴である。
	その他特記事項	年1回のコンソーシアム全員参加による全体会議で、ルール・課題・改善点等の協議を行っており、大学と参画企業の組織横断的な取り組みを実施している。本学では、平成29年度から関連機関との連携及び派遣により、産学官連携の推進を加速させることを目的に産学官連携推進本部体制を整備した。教員で構成されるURA部門と事務部門で構成される企画マネジメント部門を整備した。参考URL(JST 産学共創プラットフォーム共同研究推進プログラム): https://www.jst.go.jp/opera/ryoiki.html

大 学 名	福島大学
入 于 1	佃局八子

分	大 分 類	産学連携・地域連携
類	小 分 類	④その他、産学連携・地域連携に関する複数大学等の連携・協働による取組
他为	大学等の参加の可・不可	参加不可
取糸	且(事業・制度等)名称	ふくしまキッズ博・ふくしまミニキッズ博
	概要・目的	東日本大震災後の原発事故による放射線の影響で、屋外で遊ぶことができなくなった子どもが増えている福島県において、子どもたちが体を動かし自由に遊べる環境づくりが求められている。この取組は、この目的に賛同する県内外の関係機関の協力の下、子どもたちがのびのびと遊ぶ場を提供する「ふくしまキッズ博」において、大学生が設計し準備する「創作あそびコーナー」の運営を行うものである。さらに、PBL形式の教育プログラムとして大学間連携で実施している点が特徴である。
	始 期	平成24年度
	終期	
取 組 概 要	関係機関 (大学・自治体・企業等)	◆主催:ふくしまキッズ博実行委員会福島県都市公園・緑化協会、福島市、浪江町、飯舘村、福島大学、福島県立医科大学、桜の聖母短期大学、福島学院大学、福島県私立幼稚園連合会、福島商工会議所青年部、福島北ロータリークラブ、福島民報社◆特別協力:日本玩具協会、こども商品券、阿部玩具◆協力:アカデミア・コンソーシアムふくしま
	成果	平成30年度は4月25日に福島市内の大学生の顔合わせを兼ねたミーティングを行った。以降、7月までの間に8回のミーティングを行い、①コーチングに関する研修、②「創作あそびコーナー」企画のアイデア出し、③工作の準備などを行った。7月28日・29日には本番となる「ふくしまキッズ博2018」を県営あづま総合体育館で実施し、2日間でのべ20,000人の来場(実行委員会事務局発表)を記録した。この取組には福島市内の大学生52名が参加した。
	その他特記事項	ふくしまキッズ博実行委員会が作成した報告書(速報版)を添付する。 る。なお、この取組の「創作あそびコーナー」の運営で培ったノウハウに基づき小規模に展開する「ふくしまミニキッズ博」が秋から冬にかけ展開され、平成30年度は10月21日、11月11日、12月23日に実施する予定である。

大	学 名	東京大学
---	-----	------

分	大 分 類	産学連携・地域連携
類	小 分 類	④その他、産学連携・地域連携に関する複数大学等の連携・協働による取組
他大	で学等の参加の可・不可	参加可
取糺	且(事業・制度等)名称	つくば-柏-本郷イノベーションコリドー(TKHiC)
	概要・目的	「つくば-柏-本郷イノベーションコリドー」構想では、来るべきデータ 駆動型社会に備え、知識集約型産業集積形成のためのネットワークイン フラを強化する拠点を整備する。
	始 期	2016年4月1日
	終期	
	関係機関 (大学・自治体・企業等)	国立研究開発法人産業技術総合研究所 国立研究開発法人物質・材料研究機構 国立大学法人筑波大学 大学共同利用機関法人高エネルギー加速器研究機構
取組概要	成果	つくばー柏ー本郷イノベーションコリドー構想の下、2016年4月からTIAに参画し、経団連のバックアップを得て、産総研・NIMS・KEK・筑波大学とともに産業界との連携研究ネットワークを構築してきた。また、産総研との間では、先端計測技術に関するオープンイノベーションラボラトリ(OPERANDO-OIL)を構築し、戦略的に産官学共同研究テーマの育成を行っている。 柏IIキャンパスに産総研が人工知能を活かしたモノづくり研究を行う施設と機械学習に特化した最先端ABCIサーバーのための施設を建設中、東京大学が生産技術研究所価値創造デザインセンター・地域科学技術実証拠点・産学協創プラットフォームの合築施設を建設中であり、今後も東京大学情報基盤センターとSINET5を運営する国立情報学研究所の合築による総合研究棟建設などが予定されている。東京大学としては、これらと同期した産学官民協働を実施し、イノベーションコリドー構想によって形成されつつある産学協創拠点を拡充し、価値創造と社会展開を支えるワンストップサービスの形成を目指している。
	その他特記事項	 シンポジウム等開催状況 【TIA】※東大参画後(2016年4月~) シンポジウム: 3回(毎年開催) TIAかけはし成果報告会: 2回(毎年開催) 【OPERANDO-OIL】 シンポジウム: 2回 その他;研究進捗報告会、研究交流会 各1回

つくば一柏一本郷イノベーションコリドーを軸とした価値創造と社会展開

第1ステージ

TIA-nanoとの連携 2016~2018



産総研東大

OPERANDO-OIL 2016~

藻類事業ベンチャー誕生

オペランド 計測技術



成果 など

10nm 分解能光電子顕微鏡

UDCK

2006~





成果

- 柏の葉ブランド構築
- ・UDCを全国16拠点に展開

柏市、柏商工会議所、田中地域ふるさと協議会、 三井不動産、首都圏新都市鉄道、東京大学、千葉大学

第2ステージ

ワンストップ 支援体制

柏Ⅱキャンパスの本格稼働

・産総研 グローバルAI研究拠点 [ABCIサーバ(機械学習向け)]



- 価値創造デザイン 地域科学技術実証拠点 インキュベーション
- •国立情報学研究所



情報基盤センター

Society5.0基盤の集積

価値創造・社会展開

取り組み例

- ・ビッグデータサイエンスとSINETを 利用した治療、介護
- ・ソフトマテリアル・ ウェアラブルデバイスの開発
- サイバー技術とフィジカル技術の 融合による人間能力拡張
- データサイエンスを活用した地元 企業活性化・ベンチャー育成
- 自動運転シャトルバス



Society 5.0

近隣関連施設

- 東葛テクノプラザ
- ・東大柏ベンチャープラザ
- ・国立がん研究センター東病院

東葛工業人交流会



リソース

- Oakforest-PACS
- ・衛星受信アンテナ
- ・ビッグデータ科学
- (2019設置に向け準備)
- •計算科学



	東京藝術大学
* * * * * * * * * * * * * * * * * * * *	21-21-2-11

	大 分 類	産学連携・地域連携
分類	小分類	④その他、産学連携・地域連携に関する複数大学等の連携・協働による取組
	<u></u>	
167	(子寺の参加の町・木町	参加可
取糸	且(事業・制度等)名称	全国芸術系大学コンソーシアム
	概要・目的	本コンソーシアムは、国内の芸術系大学及び芸術系学部・研究科が連携・協力して、文化芸術に係る教育及び研究の更なる充実を図るとともに、相互協力の下、行政や産業界と連携した文化プログラム等の展開を通し、我が国の文化芸術振興に寄与することを目的として設立。
	始期	平成28年7月
	終期	
	関係機関 (大学・自治体・企業等)	国立4・公立10・私立42の計56大学で構成。 詳細は以下を参照願います。 https://j-u-c-a.org/about/
取組概要	成果	本コンソーシアムでは、平成28年度文化庁「芸術系大学連携による人材育成型アートプロジェクトの実施・運営業務」に係る委託事業及び「アーツプロジェクト」を実施した。この委託事業は、2020年オリ・パラ大会に向けて、全国の自治体や芸術家等との連携の下、文化プロジェクトを全国津々補進してい域社会を制しながらアーツプロジェクトを全国津々補達して、地域社会と協働しながらアーツプロジェクトを企画立案・実施する人材をもに、とも協働しながらアーツプロジェクトを企画が表がした。「アーツプロジェクト」を説信他に表がした。「アーツプロジェクト」を対して、本書芸術家が地元の小中学生と若手芸術家による有調奏会や被災地の子どもに表が「復興のファンファーレ(気仙沼)」の作曲・初演を行った。加えて、平成29年3月9日から6月30日までの間、文化庁のオープンス告に、学の大学院生、卒業生・修了生の若手芸術家から選抜された作系系、学の大学院生、卒業生・修了生の若手芸術家からよる木管五重奏、で大学の大学院生、不新進気として、邦楽(東京藝術大学)、弦楽四重奏、アーツの描くな楽に東京藝術大学)、弦楽四重奏、でアノトを実施した。 アーツプロジェクトとしては、長野県東御市、福島県、愛媛県新居浜市、長崎県大村市、鹿児島県奄美市、静岡県の6ヶ所で展開した。
	その他特記事項	

大 学 名	東京海洋大学

分	大 分 類	産学連携・地域連携
類	小 分 類	④その他、産学連携・地域連携に関する複数大学等の連携・協働による取組
他力	大学等の参加の可・不可	参加可
取約	且(事業・制度等)名称	文部科学省平成 26 年度科学技術人材育成費補助事業「科学技術人材育成のコンソーシアムの構築事業」研究支援人材育成プログラム:水産海洋イノベーションコンソーシアム
	概要・目的	水産海洋イノベーションコンソーシアム(2014〜2018年度)構築事業により、大学間連携を基軸に産学官金コンソーシアムを構築してURAを配置し、課題解決への実践的取り組みを通じて高度研究支援人材(イノベーションオフィサ)を育成する。
	始 期	平成26年度
	終期	平成33年度
取組	関係機関 (大学・自治体・企業等)	岩手大学・北里大学・宮城県水産技術総合センター・岩手県水産技術センター・気仙沼市、東京東信用金庫、気仙沼信用金庫、Aquimer(アキメール:ノール・パ・ドゥ・カレ地方に位置する ブーローニュ・シュール・メールに拠点を持ち、漁業、養殖業、魚類加工産業、関連副産業に特化したクラスター)
要	成果	水産海洋イノベーションコンソーシアム (2014~2018年度) 構築事業により、大学間連携を基軸に産学官金コンソーシアムを組織して大学にURAを配置し、座学や連携の現場における人材育成研修、課題解決への実践的取り組み、所属機関におけるリサーチアドミニストレータとしての実務に従事させ、スキル標準に従った評価により高度研究支援人材 (イノベーションオフィサ)を育成・認定するしくみを構築している。
	その他特記事項	コンソーシアム構成機関を中心とする運営協議会と外部委員を国内外から招聘し運営委員会を設置して事業の充実を図っている。

大 学 名	筑波技術大学

分	大 分 類	産学連携・地域連携
類	小 分 類	④その他、産学連携・地域連携に関する複数大学等の連携・協働による取組
他ナ	- 大学等の参加の可・不可	参加可
取糸	且(事業・制度等)名称	障害学生を受け入れている他大学との連携・支援ネットワーク 日本聴覚障害学生高等教育支援ネットワーク (PEPNet-Japan) の運営
	概要・目的	全国の聴覚障害学生が在籍する大学および関係諸機関間のネットワークを形成し、高等教育機関で学ぶ聴覚障害学生への支援体制確立を図ることを目的に、日本聴覚障害学生高等教育支援ネットワーク(以下、PEPNet-Japan)を運営している。本学が事務局となり、活動に賛同した会員大学・機関と連携して、聴覚障害学生支援にまつわる情報や実践の蓄積に取り組むとともに、全国の大学・機関に向けた発信を行っている。
	始 期	平成16年10月
	終期	
	関係機関 (大学・自治体・企業等)	PEPNet-Japanの関係機関としては9月現在、運営に協力する正会員として28大学・3機関(東京大学、早稲田大学、日本福祉大学、同志社大学、京都大学、大阪教育大学、関西学院大学、関東聴覚障害学生サポートセンター等)、それに次ぐ準会員として40大学・6機関(広島大学、明治大学、立命館大学、金沢大学、佐賀県聴覚障害者サポートセンター等)が活動に加わっており(その他、個人会員166名)、国立に限らず公私立を含めた全国的なネットワークとして機能している。
取組概要	成果	PEPNet-Japanの2017年度の主な成果としては、聴覚障害学生支援のホットトピックに関する会員大学・機関間情報交換会の開催(年3回)や地域情報交換会開催支援(北海道地区/5件)、パイロット事例の構築(福島大学、九州ルーテル大学等)、遠隔情報保障技術を用いた支援体制構築支援(27件、アドバンス校と協力して対応)、聴覚障害学生向け権利擁護啓発教材の作成(同志社大学、九州大学等と協力)、第13回日本聴覚障害学生高等教育支援シンポジウムの開催(札幌学院大学含む北海道地区7大学と協力して実施/参加者378名)などさまざまな活動に取り組んだ。その他、これまで他大学等と協働して作成したコンテンツは1万件以上のダウンロードおよび約200件の問い合わせがあった。さらに本学に寄せられる聴覚障害学生支援に関する相談(年間約350件)のうち地域的なつながりやより具体的な事例提供等が必要な案件について、会員大学と連携しながら対応した。この結果、関西地方私立大学において遠隔情報保障体制の構築を支援した他(大阪教育大学と協働)、東北地方国立大学において支援者養成講座を開催し、学内支援体制の構築に貢献した(みやぎDSCと協働)。また今年度も第14回シンボジウム(10月28日予定、早稲田大学含む東京地区3大学1機関と協力)や会員大学・機関間情報交換会の開催等、引き続き全国のネットワークを活かした活動に取り組んでいるところである。
	その他特記事項	PEPNet-Japanは日本財団の助成によるPEN-International (聴覚障害者のための国際大学連合)の支援を受け発足したが、平成19年度に文部科学省特別教育研究経費「聴覚障害学生支援拠点形成事業 (T-TAC)」に引き継がれ、平成24年度からは一般経費への組み替えが認められ、現在に至っている。なお、平成25年度には「内閣府による平成25年度バリアフリー・ユニバーサルデザイン推進功労者表彰 (内閣総理大臣表彰)」を受賞した。その他活動等の詳細については、以下URLを参照のこと。http://www.pepnet-j.org/参考資料:筑波技術大学PEPNet-Japan概略図

<参考資料4>

PEPNet-Japan

日本聴覚障害学生高等教育支援ネットワーク

本ネットワークは、全国の聴覚障害学生が在籍 する大学等のネットワークを形成し、高等教育機 関で学ぶ聴覚障害学生への支援体制確立を目的と して、2004年に本学の呼びかけにより結成

連携:全国31大学・機関 代表幹事校:<u>筑波技術大学</u>

筑波技術大学





ネットワークの活用による 被災地の聴覚障害学生支援

東日本大震災、熊本地震で被災し、聴覚障害学生に対する情報保障体制が困難な大学に対して、本ネットワークによる緊急支援として、全国の大学・機関等と連携し、モバイル型遠隔情報保障システムを用いた情報保障を提供





遠隔地から 情報保障を提供



情報保障を受けて 授業を実施

【主な活動】

①各種コンサルティングの 提供



350件/年

②支援関連コンテンツの 提供



37,000冊

③各種研修会の開催



50回開催/3,675名参加

④大学全体の支援体制の引き上げ



⑥遠隔情報保障技術を活用した 支援者の養成と共有



⑤モデル事例の構築と成果の発信



⑦Webによる情報発信

活動内容や作成した教材、 聴覚障害学生支援に関わる情 報をHPやTwitterで発信

http://www.pepnet-j.org

大 学 名	筑波技術大学
· · · ·	

分	大 分 類	産学連携・地域連携
類	小 分 類	④その他、産学連携・地域連携に関する複数大学等の連携・協働による取組
他力	上 大学等の参加の可・不可	参加不可
取糸	且(事業・制度等)名称	障害者スポーツ推進に関する地域連携
	概要・目的	【①三大学連携スポーツイベントについて】 地域の障がいのある人のスポーツ活動振興を目的として、茨城県南地域の3大学と障がい者スポーツ振興に関わる2団体が連携、共催して「三大学連携・障がい者のためのスポーツイベント」を開催している。本学では、ボッチャ、ビームライフル、ボルダリング、卓球バレー、スナッグゴルフ、レクリエーション(自由遊び)など複数種目を設置し、参加者の興味関心に合った種目を選択できるようにしている 【②茨城いきいきゆめ国体との連携について】 第19回全国障害者スポーツ大会「いきいき茨城ゆめ大会」において、本学学生がサポートボランティアスタッフとして、参加する各都道府県選手の来県から離県まで行動を共にし、案内、介助、誘導、応援などを通して選手と交流を深めながらサポートを行う。そのための、スタッフ養成を行っている。
	始期	①平成19年から毎年開催(今年度は11月開催予定) ②平成30年4月
	終期	①未定 ②平成31年10月
取組概要	関係機関 (大学・自治体・企業等)	①共同開催団体 ・筑波技術大学 ・茨城県立医療大学 ・筑波大学 ・筑波大学 ・茨城県障がい者スポーツ研究会 ・茨城県障がい者スポーツ指導者協議会 後援団体 ・茨城県、つくば市、阿見町、つくば市教育委員会 ②公益財団法人日本体育協会、文部科学省、茨城県、茨城県内の大学・専門学校
	成果	①平成19年度から「筑波技術大学・障害者のためのスポーツ体験イベント」を単独開催、また、翌平成20年度からは、茨城県立医療大学、筑波大学と連携し、「三大学連携・障がい者のためのスポーツイベント」を継続して開催してきた。イベントへの参加者は1回目の40名から始まり、一昨年の第9回は165名、昨年の第10回は182名と年々増加しており、茨城県内でも多くの注目を集めるイベントに成長した。 ②本学産業技術学部では、日本障がい者スポーツ協会「初級障がい者スポーツ指導員」資格を取得することができる。その学びを生かして、障害者のための大会を本学障害学生が選手のサポートを行うという、大変意味深い取り組みである。
	その他特記事項	参考資料:第10回三大学連携・障がい者のためのスポーツイベントポスター (H29実施) ①「第10回三大学連携・障がい者のためのスポーツイベント-障がいのある人、スポーツ・遊びに参加しよう-」開催 https://www.tsukuba- tech.ac.jp/news/news_2017/ntut_2017122601.html ②「いきいき茨城ゆめ大会」選手団サポートボランティア養成講座を実施 https://www.tsukuba-tech.ac.jp/news/hi_2018042701.html

<参考資料5>



Z玩一型分(水)

だれでも 参加 できる!





平成29年11月23日(木・柷)

筑波技術大学天久保キャンパス体育館他 (茨城県つくば市天久保4-3-15)

第1部

スポーツ体験会/10:00~15:00

午前の部 /10:00 ~ 12:00 ボッチャ, ビームライフル, ボルダリング, 自由遊び, 体力測定

午後の部 /13:00 ~ 15:00 卓球バレー, スナッグゴルフ, ボルダリング, 自由遊び, 体力測定

第2部

手話deフットサル体験会/15:00~16:30

耳が聞こえない人達の「サッカー日本代表チーム」があるのはご存知ですか?彼らがサッカー、フットサルをやる時には、手話と身振り手振りを使ってプレーしています。 是非、皆さんも体験してみませんか。

対象:サッカー,フットサル好きの小学生以上 定員:20名 ※事前申し込みが必要(裏面参照) 指導者:デフサッカー日本代表植松隼人監督

デフサッカー日本代表選手

参加費 申込方法

50円(傷害保険代として) ※手話deフットサル参加者は別途(裏面参照) 住所、氏名、年齢、障がいの種類、参加希望種目を下記まで

ご連絡下さい。(当日参加可能)

申込先 筑波技術大学障害者高等教育研究支援センター 向後佑香メール: sports@a.tsukuba-tech.ac.jp FAX: 029-858-9343

持ち物 動きやすい服装、体育館シューズ

会場へのアクセス

●自動車でお越しの場合

国道 6 号線利用→荒川沖(県道 55 号線〈東大通り〉を北へ)

- →大角豆(ささぎ)交差点を通過(直進)→天久保四丁目交差点右折
- →10m 程先を右折(筑波技術大学産業技術学部の看板あり)

●電車、バスをご利用の場合

つくばエクスプレスつくば駅バスターミナル「つくばセンター」より

- 「テクノパーク大穂」行きバス乗車約 15 分、「筑波技術大学産業技術学部」 下車徒歩 1 分 (つくばセンター発 9:35,10:55,13:20)
- 「筑波大学循環(左回り)」バス乗車約 15 分、「合宿所」下車徒歩 5 分
- タクシーで約7分





手話deフットサル体験【申込み方法について】

時間:15:00~16:30

対 象:サッカー,フットサル好きの小学生以上 【定員20名】

参加費:200円(傷害保険代として)

申込み:筑波技術大学障害者高等教育研究支援センター 向後佑香メール:sports@a.tsukuba-tech.ac.jp FAX:029-858-9343

持ち物:動きやすい服装、体育館シューズ

障がい者のためのスポーツイベント参加にあたってのご注意

- ご来場の際には開催場所・開始時間等をお間違えないよう、お越し下さい。
- 施設内での貴重品や手荷物の紛失等に関しましては、一切の責任を負いかねます。
- イベント中は食堂を開放しておりますので、休憩又は食事の際にご利用下さい。 ただし、食事の提供は行っておりませんので、各自でご持参願います。
- イベントの記録用にスタッフが会場の様子を撮影する場合があります。撮影した素材はイベント 報告用に使用させていただく場合があります。また、メディアから取材が入る可能性があります。 いずれも掲載を希望されない場合は、受付時にスタッフにお申し出ください。
- 参加者が個人的に撮影される場合、被写体への同意は撮影者ご自身でご確認ください。
- イベント開催中に起きたケガ等につきましては、入場時にお支払いいただいた保険の範囲内で補償が適用されます。

共催:茨城県立医療大学、筑波大学、茨城県障がい者スポーツ研究会、茨城県障がい者スポーツ指導者協議会後援:茨城県/ つくば市/ つくば市教育委員会/一般社団法人日本ろう者サッカー協会/一般社団法人日本障がい者サッカー連盟 デザイン:佐藤陽菜(筑波技術大学産業技術学部 学生)

大 学 名	横浜国立大学

分	大 分 類	産学連携・地域連携
類 小分類 ④		④その他、産学連携・地域連携に関する複数大学等の連携・協働による取組
他大学等の参加の可・不可		参加可
取組(事業・制度等)名称		かながわ産学公連携推進協議会
	概要・目的	本協議会は、大学と神奈川地域における産学連携を支援する公設機関や財団等の公的産学連携支援機関(以下、「公的産学連携支援機関」という。)等が連携して、神奈川地域における企業及び企業団体(以下、「企業等」という。)のニーズに大学が応えるコーディネート事業システムの整備を中心とする施策により、産学公連携を円滑に推進し、地域の経済活動の活性化に資することを目的とする。
	始 期	平成21年2月18日
	終期	
取組概要	関係機関 (大学・自治体・企業等)	青山学院大学、麻布大学、神奈川大学、神奈川工科大学、関東学院大学、慶應技術大学、聖マリアンナ医科大学、鶴見大学、東海大学、東京工芸大学、東京都市大学、日本大学、明治大学、横浜国立大学、(地独)神奈川県立産業技術総合研究所、(公財)神奈川産業振興センター、(公財)横浜企業経営支援財団、(公財)川崎市産業振興財団、(公財)相模原市産業振興財団、(公社)神奈川県工業協会、(一社)横浜市工業会連合会、川崎市工業団体連合会、㈱ケイエスピー、㈱横浜銀行、神奈川県中小企業団体中央会
	成果	本協議会全体の成果としては、年間10数件の技術相談、1,2件の大学/企業の協業成立、発足以来2件の大学との共同研究成果の企業による商品化、複数件の大学ニーズに基づく企業によるプロトタイピング、等が有る。 私ども横浜国立大学関連では、1件の企業との共同研究が継続中(この間、特許出願1件)、大学ニーズに基づく企業によるプロトタイピングが複数件、が有る。
	その他特記事項	http://www.kanagawa-sangakukou.org/ 本協議会は、横浜国立大学が他大学等に声がけし設立。

企業ニーズと大学の研究者をコーディネートする仕組み

参加大学が連携して、課題解決に向けてワンストップサービスを目指します。

大

学

研究デー

タベース

神奈川地域の企業

自社だけでは解決できない 課題を、大学に協力をお願 いしたい。でも、大学の敷 居が高くて・・・・。

例えばこんな時、お気軽に

・現状の製品や技術等につい

・最先端の試験をお願いした

・大学と共同で新製品を開発

て、アドバイスが欲しい。

ご相談ください。

したい。

お近くの産学連携支援機関の 受付窓口にで相談ください。 協議会のホームページから申 し込むこともできます。

かながわ産学公連携推進協議会

受付窓口

ご相談内容について、産学連携支援機関 のコーディネーターが事前調査に伺い、 課題の整理等をお手伝いします。



(株) 横浜銀行



総合窓口コーディネート

各大学の産学連携室に照会し、企業の要 望を聞きながら、最適な研究者を選定し ます。

実施内容の協議

大学との契約等

研究者が所属する大学の規定による手続

研究・試験の進捗状況をフォローします。

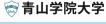
次のステップへのアドバイス

申請企業の担当者、大学の研究者とコー ディネーター、産学連携支援機関のコーディネーターが参加して、研究・試験内 容等を協議します。

きをしていただきます。

研究・試験の実施





醫麻布大学

>> 慶應義塾大学

KT神奈川大学

■ 神奈川工科大学

▼関東学院大学

😭 型マリアンナ医科大学

☆ 鶴見大学

文 東海大学

KOGEI 東京工芸大学 TOKYO POLYTECIANO

東京都市大学

. 日本大学

明治大学 MEIJI UNIVERSITY

YNU 横浜国立大学

1 公立大学法人横浜市立大学

産学連携支援機関

(地独)神奈川県立産業技術総合研究所* (公財)神奈川産業振興センター (公財)横浜企業経営支援財団 (公財)川崎市産業振興財団 (公財)相模原市産業振興財団 (株)ケイエスピー

神奈川県中小企業団体中央会

* 平成 29 年 4 月 1 日より、神奈川県産業技術センターと(公財)神奈川科学技術アカデミーは 統合し、「地方独立行政法人神奈川県立産業技術総合研究所」として生まれ変わりました。

大 学 名	新潟大学

分	大 分 類	産学連携・地域連携
類	小 分 類	④その他、産学連携・地域連携に関する複数大学等の連携・協働による取組
他大	で学等の参加の可・不可	参加不可
取組	且(事業・制度等)名称	新潟産学官連携フォーラム
	概要・目的	高等教育コンソーシアムにいがた、新潟県、新潟県商工会議所連合会、新潟県商工会連合会、新潟県中小企業団体中央会、新潟県経営者協会、新潟経済同友会、にいがた産業創造機構の主催で新潟県内の産学官のリーダーや実務担当者を対象に、具体的課題について協議、情報交換、対話・交流等の機会をつくり、これからの技術革新、人材養成と地域活力の向上をねらいとする持続的、発展的な産学官連携システムの構築を図ることを目的として、毎年、講演、パネルディスカッション等を実施
	始 期	平成23年度
	終期	_
取組概要	関係機関 (大学・自治体・企業等)	高等教育コンソーシアムにいがた (加盟校:新潟大学、敬和学園大学、上越教育大学、長岡技術科学大学、長岡造形大学、長岡大学、新潟医療福祉大学、新潟経営大学、新潟県立看護大学、新潟県立大学、新潟工科大学、新潟国際情報大学、新潟産業大学、新潟食料農業大学、新潟青陵大学、新潟薬科大学、新潟リハビリテーション大学、日本歯科大学新潟生命歯学部、新潟工業短期大学、新潟青陵大学短期大学部、新潟中央短期大学、日本歯科大学新潟短期大学、明倫短期大学、国際大学、事業創造大学院大学、長岡工業高等専門学校、放送大学)新潟県、新潟県商工会議所連合会、新潟県商工会連合会、新潟県中小企業団体中央会、新潟県経営者協会、新潟経済同友会、にいがた産業創造機構
	成果	本フォーラムが、産学官連携のプラットフォームとしての役割を果たすことにより、産学官のマッチングや共同研究体制の構築及び国等の資金活用による研究開発などの推進が図れる。
	その他特記事項	高等教育コンソーシアムにいがたHP https://consortium-niigata.jp/

大 学 名	長岡技術科学大学

分	大 分 類	産学連携・地域連携
類	小 分 類	④その他、産学連携・地域連携に関する複数大学等の連携・協働による取組
他为	大学等の参加の可・不可	参加不可
取刹	且(事業・制度等)名称	地方自治体及び高等専門学校等との連携
	概要・目的	本学の特徴である全国の高専との強固な連携を基盤に地域の企業・自治体等の産業ニーズを把握し、本学・全国高専のシーズを活用した産学官連携によるニーズを先取りした創造的研究開発を行うことで、イノベーション創出による地域産業創出・活性化を実現する。本目的の実現のために平成30年度に「技学グローバルセンター」を設置し、①長岡市②鹿児島県長島町を皮切りに全国に自治体・複数高等教育機関の連携拠点を整備することで地域貢献を通した人材育成の機能を強化する。
	始 期	平成28年度
	終期	
取	関係機関 (大学・自治体・企業等)	①長岡技術科学大学、長岡造形大学、長岡大学、長岡工業高等専門学校、新潟県長岡市、長岡商工会議所 ②長岡技術科学大学、鹿児島工業高等専門学校、鹿児島県長島町
組概要	成果	①本学を主幹校とする長岡市内3大学1高専が市中心部再開発事業で人材育成・地方創生拠点設置を主旨とする「NaDeC構想」を長岡市に提言し、平成37年度完成予定の市街地再開発における起業・創業、産学協働や産学官金連携の機能を集積した施設整備計画が決定した。また、平成30年6月に市中心部に「NaDeC BASE」として施設が整備され一部事業を先行実施している。②包括的連携協定締結以後、地域課題解決に係る協働を加速した結果、長島町議会からキャンパス誘致の要望書を受け、町施設の無償貸与によりサテライトキャンパス「夢創造キャンパス長島(仮称)」の本年度内開設を予定している。平成30年7月には本学が長島町地域再生計画の策定に協力し、特産のジャガイモ栽培の技術開発に係る地方創生事業を鹿児島高専を含め、共同実施している。
	その他特記事項	長岡市 NaDeC構想webページ(①関連) https://www.city.nagaoka.niigata.jp/sangyou/cate14/NaDeC- BASE.html

大 学 名 上越教育大学

分	大 分 類	産学連携・地域連携
類	小 分 類	④その他,産学連携・地域連携に関する複数大学等の連携・協働による取組
他大学等の参加の可・不可		その他
取組	且(事業・制度等)名称	北朝鮮による日本人拉致問題に関する事業
	概要・目的	北朝鮮による日本人拉致問題に関して、政府・拉致問題対策本部並びに新潟県との共催事業として①拉致問題に関する若い世代の理解促進を図るための「平成29年度北朝鮮による日本人拉致問題啓発セミナー」、②地域の教職員や学生及び一般市民に拉致問題を知っていただくための「映画『めぐみ』上映/曽我ひとみ様講演会」、③政府・拉致問題対策本部が学校における拉致問題の理解促進活動を一層強化することを目的に実施する「拉致問題に関する教員等研修」に本学の学生・教職員が参画し、取り組んでいる。
	始 期	平成29年8月1日
	終期	
	関係機関 (大学・自治体・企業等)	政府・拉致問題対策本部 新潟県知事政策局国際課拉致問題調整室
取 組 概 要	成果	【平成29年度】 ○北朝鮮による日本人拉致問題啓発セミナー 本学学生20名が参加し、拉致現場視察や拉致被害者との懇談、国際シンポジウムへの参加などを行い、その成果を小学校や中学校における授業の指導案としてとりまとめるとともに、拉致問題に関する認識を深めた。 なお、本取組の成果を報告書として平成30年3月に取りまとめた。 【平成30年度】 ○映画『めぐみ』上映/曽我ひとみ様講演会(平成30年9月) 地域の教職員や学生及び一般市民を対象にした上映会(150名参加)を開催するとともに、拉致被害者を講師に招き、自身の体験等を講演した。 当日は、テレビ局・新聞社合わせて9社が取材に訪れ、報道されたことで、広く拉致問題を再認識する機会となった。
	その他特記事項	【平成30年度】 ○拉致問題に関する教員等研修への講師派遣 平成29年度北朝鮮による日本人拉致問題啓発セミナーに参画した本学教員の知識・ノウハウを活用すべく,政府・拉致問題対策本部の求めに応じ,同本部が開催する都道府県等の教育委員会の指導主事を対象とした「拉致問題に関する教員等研修」に関して,本学教員がプログラムへの助言を行うほか,講師として同研修に派遣する予定。

大 学 名	山梨大学
大学名	山梨大学

分	大 分 類	産学連携・地域連携
類	小 分 類	④その他、産学連携・地域連携に関する複数大学等の連携・協働による取組
他为	大学等の参加の可・不可	参加可
取糸	且(事業・制度等)名称	大学知財群活用プラットフォーム (Platform of University Intelectual Property: PUiP)
	概要・目的	複数大学(TLO)の特許や研究ノウハウを、社会ニーズ、企業ニーズに対応し、ポートフォリオ化した「知財群」を形成し、ニーズに対して具体的な解決アプローチを迅速に提供する活動を行っています。関係大学・機関、企業との「Face to Faceのワーキング」を基本とした効率的な活動を目指しています
	始 期	平成20年 (経産省"大学保有知的財産の群管理による活用支援"調査事業)
	終期	継続中
取組概	関係機関 (大学・自治体・企業等)	【正·準会員】:11機関 宇都宮大、埼玉大学、芝浦工大、首都大学東京、信州TLO、筑波大、 東京電機大、東京理科大、日本原子力研究開発機構、山梨大学、横浜国 大 【協力会員】:10機関 群馬大学、 静岡大学、 上智大学、 千葉大学、 中央大学、 東洋大 学、鳥取大学、日本大学、 明治大学、 早稲田大学
要	成果	活動成果(H29年度): ・企業ニーズ対応型の活動において、 -企業相談数47件、大学シーズ54件提示、 -共同研究2件、技術指導・NDA締結5件
	その他特記事項	その他の活動実績(過去1年程度) ・平成28年度、PUiP代表兼運営委員長を本学社会連携知財管理センター 長が就任 ・山梨中央銀行と連携協定を締結(2017/11/22) ・JST新技術説明会(2018/1/23) ・東京都知財マッチング会(2018/2/22) ・INTERMEASURE 2018出展(2018/9/26~28)

大	学	名	富山大学
---	---	---	------

分	大 分 類	産学連携・地域連携
類	小 分 類	④その他、産学連携・地域連携に関する複数大学等の連携・協働による取組
他大学等の参加の可・不可		参加可
取約	且(事業・制度等)名称	富山全域の連携が生み出す地域再生人材育成事業を通した地方創生
	概要・目的	本学は、地域再生人材育成事業を通して学生の教育に貢献するとともに、富山県全域を事業協働地域として、県内高等教育機関と、富山県及び県内全15市町村、企業等と協働し、「地域における雇用創出、若者の地元定着率の向上」を目的とする事業を展開している。本事業においては、カリキュラム改革をはじめとした取り組みにより地域に根ざした優秀な人材を輩出し、地元就職率10%向上(平成26年度対比)を数値目標に掲げ、地域の活性化を図ることを目標としている。
	始 期	平成27年10月30日
	終期	平成31年3月31日
取組概要	関係機関 (大学・自治体・企業等)	(COC+参加校) 富山県立大学,富山国際大学,富山短期大学,富山福祉短期大学, 富山高等専門学校,高岡法科大学 (参加自治体) 富山県,富山市,高岡市,魚津市,舟橋村,朝日町,入善町,黒部市, 滑川市,上市町,立山町,射水市,氷見市,小矢部市,砺波市,南砺市 (参加企業等) 富山県商工会議所連合会,一般社団法人富山県機電工業会, YKK,インテック,北陸銀行,富山銀行,富山第一銀行, 北日本新聞社,富山新聞社,読売新聞,富山テレビ
	成果	・第二創業稼働率60%である地域再生人材育成事業の成果を同地域の職員や修了生が地域関連の授業にゲストスピーカーとして参加し、学生の教育に貢献した。 ・平成29年度COC+事業の中間評価においてS評価を獲得した。 ・社会貢献の取組の一つとして実施している地域再生人材育成事業(魚津三太郎塾、とやま呉西圏域ビジネス共創研究所、たなべ未来創造塾)が、平成29年度の第7回地域産業支援プログラム表彰事業(イノベーションアワード2018)において優秀賞を受賞した。・社会貢献の取組の一つとして舟橋村において実施している「子育て共助のまちづくり」事業で子育てに配慮した公園が、平成30年度の第34回都市公園等コンクールにおいて国土交通大臣賞を受賞した。
	その他特記事項	COC+事業 http://www3.u-toyama.ac.jp/chiiki/cocplus/index.html 地域連携戦略室 http://www3.u-toyama.ac.jp/chiiki/t-senryaku/index.html

地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)



- 富山大学は、地域を志向する大学として「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)」を、地方創生への中心的な取組みとして位置づけ、県内の他の高等教育機関と連携しながら、若者の地元定着率(10%)向上に向けた取組を行っている。
- COC+事業において、富山大学は、「信頼の循環」により、地方創生に結びつく未来の地域リーダーになり得る学生を育成し、地(知)の拠点として地域に貢献する。



地域課題を解決できる学生の育成 HPやSNS、ニューズレターによる情報発信

COC+事業の取組は.

HP, Youtube, LINE@, Instagram で紹介

COC+ニュース を発行



人口 **取** 県内高校生等への県内高等教育機関の魅力発信(高大連携)

キャリアデザイン講座

富山県進学パンフレット

合同進学説明会

●県内高等学校を訪問し, 各学校のキャリア教育方針や 実情に応じた講座を実施

富山で学び働き暮らしていく ことのイメージを持ってもらう 新川創生 プロジェクト

~地域に残り、地域を支える若者育成~

出口戦略

地元企業等への就職支援

合同企業説明会 個別企業説明会

- ●参加企業H28:99社 H28:119社
- ●開催回数H28:16回 H29:14回

合同企業訪問

- ●(Step1)コース別ミーティング、(Step2)企業訪問 ●大学コンソーシアム富山主催
- 中・長期インターンシップ

課題解決型,文理融合型インターンシップ

●平成28年度から新たに実施 富山大学 富山県立大学. 富山国際大学

海外展開する県内企業等の無力器見せれば

の魅力発見並びに グローバル人材の育成 ●海外キャリア研修派遣事業 など

女子学生地元定着支援

●職場訪問,講演会など

インターンシップの参加

●富山県、企業等、県内高等教育機関の連携 (富山県インターンシップ推進センター)

大 学 名	富山大学
, , <u>-</u>	

分	大 分	類	産学連携・地域連携
類	小 分	類	④その他、産学連携・地域連携に関する複数大学等の連携・協働による取組
他大	学等の	参加の可・不可	参加可
取組	1(事業	・制度等)名称	フォーラム富山「創薬」
	概要・	・目的	フォーラム富山「創薬」(「本会」という)は、富山県における創薬を進めるため、産学官間の情報交換及び交流を促進するとともに研究開発の推進を図り、国民の保健医療福祉の向上を目的としている。本会の会員は、本目的及び事業に賛同する富山県内の医薬品関連業者や関係団体をもって構成する賛助会員(28社)、賛助会員に勤務する者、富山県内の大学関係者、富山県立試験研究機関関係者及び富山県行政機関関係者による個人会員(130人)、本会の役員又は幹事を長年務め幹事会の推薦を受け総会で承認された名誉会員(5人)からなる。
	始	期	平成12年2月5日
	終	期	
取組	関係機(大学・	幾 関 ・自治体・企業等)	一般社団法人富山県薬業連合会(富山県内医薬品関連企業)、富山県薬事総合研究開発センター、富山県立大学、富山県
要	成	果	研究会を毎年2回実施しており、平成30年度には第47回及び第48回の研究会を開催した。研究会では、大学教員が中心となってコーディネータを務め、大学等のシーズを発表し、企業ニーズのマッチングを図るとともに研究者と企業との交流を図っている。本会の分科会である「富山オリジナルブランド医薬品開発研究会」では、産学官連携で開発した滋養強壮保健薬「パナワン」を配置用医薬品として開発した。また、第2弾として和漢生薬配合の健胃整腸薬として「エッセン(越撰)」を開発した。
	その他	也特記事項	過去に開催された研究会については、以下のウェブサイトに掲載されている。 http://www.sugitani.u-toyama.ac.jp/sangaku/forum/index.html

大 学 名	金沢大学
大 学 名	金沢大学

分	大 分 類	産学連携・地域連携
類	小 分 類	④その他,産学連携・地域連携に関する複数大学等の連携・協働による取組
他ナ	大学等の参加の可・不可	参加可
取糸	且(事業・制度等)名称	里山里海の地域資源を活かし地域課題解決に取り組む人材「能登里山里 海マイスター」育成プログラムの実施
	概要・目的	能登半島における地域の自律的ベンチャー・エコシステム創出を担う 若者の養成が目的。能登は過疎高齢化など地域課題を背負っているが、 一方で自然に恵まれた里山里海での特徴ある農林水産業、キリコ祭りな どの伝統文化、発酵食などの加工技術など地域資源が集積している。こ うした地域資源を活用し、地域課題と向き合う志のある若者が半島の最 先端に通い1年間共に学ぶことで、事業継承や起業、就農ができるよ う、ビジネスプランの作成指導や連携する人材や資金情報のマッチング を行っている。
	始 期	平成19年度
	終期	
取組	関係機関 (大学・自治体・企業等)	珠洲市,輪島市,穴水町,能登町,石川県,石川県立大学,興能信用金庫 庫
要	成果	プログラム開始から平成31年3月までに165人の修了生を輩出,能登の地方創生に寄与している。修了生のうち32人が移住者となっている。また修了生のネットワークによる活動は交流・定住人口の拡大に資する取組であり、地域経済にも効果を及ぼしている。修了生のうち社会的ビジネスとして起業したものが11人、農林漁業の担い手として14人が新規就業している。こうしたマイスターによる地域資源を再評価する活動を、自治体職員の修了生が地域政策としてブラッシュアップすることで相乗効果を生んでいる。これらの地域再生人材育成の取組は、2011年に能登地域が国連食糧農業機関による「世界農業遺産(GIAHS)」に認定された際、持続可能な地域づくりのモデルとして高く評価され、能登の地域ブランド化に貢献した。
	その他特記事項	参考資料として、平成30年度のパンフレットを添付する。



里山里海の自然資源を活かし、 能登の明日を担う 若手人材を求む

「能登里山里海マイスター」 育成プログラムについて

MESSAGE

金沢大学は、グローバル社会をリードする人材の育成と研究拠点の形成を目標に定め、さまざま な領域で教育研究を推進しています。その一つであるSATOYAMA SATOUMIは、自然と共 生する知恵と技術を活かした、持続可能な社会モデルとして国際的に認知されています。一方 里山里海では人口減少と高齢化が急速に進んでおり、厳しい現実に直面しています。

金沢大学は2007年度から、世界農業遺産*に認定された「能登の里山里海 |を世界に発信し、 同時に課題解決に取り組む人材の養成に取り組んでおります**。2015年度までに128名の「能登 里山里海マイスター」を輩出し、その活躍を全力で支援して参りました。

少子高齢化は、東アジアを中心として世界的な課題になりつつあります。このようななか、能登にお ける人材養成は、世界における地域再生の先進モデルになりうると考えております。皆様が、国内 外の各地から能登に来られ、魅力ある地域の創造にチャレンジされることを期待しております。

**世界産業重度 (BIANS Globally Important Agricultural Haritage Systems)・世界の特筆すべき品前的意象、文化、生物多様性の 仮とと地域の内側的角形をみざに、国連金貨業業業規制が2007年に始かに思えた。これであり、世界の単独と単立。 任成の商品に力は下すの位置を行れた原因と加速場の多様で、全部、表現、表現、充化などが会合的に評価された。2015年まで にフィリンンのイフガオの棚田、中国へ上版の棚田など、世界15万国で3分サイト(地域)が指定されている。





CONCEPT プログラムでは、次の2点をポイントに人材育成を進めます

里山里海の豊かな価値を評価し、 地域課題に取り組む マインドを持った人材の育成

自然と共生する持続可能な 能費の社会モデルを 世界に発信する人材の育成



🟊 人材育成の概要

自ら学ぶ意欲を持ち、持続可能な地域社会の形成を目指す 45歳以下の次世代リーダーが対象

能登に定住し 自然や文化を学びたい 里山里海について より良く理解したい

里山里海を 仕事に活かしたい

🏊 受講の流れ 「能費里山里海マイスター」の 称号授与 業課題研究の公開プレゼン 実習科目 多様な人とのネットワークから 生まれる活動の広がり 習得 \blacktriangleright 認定 企画提案能力、発信力の向上で 地域発展の核に 課外科目 里山里海を利活用する知恵を持つ 次世代の伝承者に



数育用生実行会議の提言(2015年3月)を受け、大学等において開講される社会人や企業等のニーズに応じた実践的・専門的なプログ ラルを「職業実践力育成プログラム」(BP)として文部科学大臣が認定する制度が2015年度よりスタートし、会党大学の「総登里山里海 マイスター」育成プログラムも認定されました。

CURRICULUM

3

カリキュラムの4つの特徴

里山里海の価値を 再評価する 能登の自然・文化を 多角的、科学的に学び・体験します ○講義·演習 ○ 卒業課題研究 ○ 多様な講師

能登の里山里海の価値を

自然と共生する 社会モデルのあり方を知る 金沢大学の里山里海の 教育・研究成果を活用します ○農林漁業の現場での里山里海実習

人と人とのつながりを作る

2



○ 能登学舎に教員スタッフが常駐○ OB会組織、地域の支援者組織、大学研究者との人脈

多彩な講義・実習

○ 国際ワークショップ、対話集会等の実施

グローバルに捉える 一人ひとりが 世界農業遺産(GIAHS)を発信

幅広い知識・技能の習得を目指すカリキュラム (1年間、隔週土曜日 9:30~16:30)

1 講義

- ・ 調教
 里山里海の生態系サービス
 能登の風土と伝統技術
 地域資源を否かしたプランド化戦略
 ・ ら次産業化
 ・ バイオマスの活用
 ・ ニューツーリズム
 ・ 耕作政策地の新たな活用
 ・ グローバルな視点から見た能登の里山

- ・企画立案のノウハウ (プレインストーミングから企画書作成まで) ・GIS活用法

3 実習

- 大日里山里海の環境調査里山管理実習能登の文化資源調査

*記載の科目は一例です **担任教員によるマンツーマン指導を行います。

1 先進事例調査実習

- | 万匹季アの副旦大日 ・調査先の提案・選定 ・ アポイントメントの取り付け ・調査票の作成 ・ 現地研修 (1泊2日~2泊3日) ・ 報告書の作成 ・ 報告会での発表

2 能登GIAHS調査実習

能登の里山里海にまつわる生 業や地域活動の現場で少人数 での調査実習を行い、報告会で 発表します。



調査・実践

卒業課題研究"

テーマの設定

・成果報告会でのプレ・マイスター認定審査・成果報告書の提出

1 カリキュラムの詳細

▲ 講義·実習科目

講義科目では、大学教員や地元の実践者、民間企 業のリーダー等を講師に迎え、自然・文化・社会・経 済など、多面的な切り口で能登を学びます。全国各 地の先進的な取り組みを行う実践者から、地域づく りのノウハウを学ぶこともできます。

実習科目では、能登の里山里海のフィールドで地域 について学びます。 いずれの科目も、受講生同士や講師との活発な意

見交換を行うほか、100名を超えるマイスター修了 生の先輩から学ぶ機会もあります。



▲ 卒業課題研究

担任指導のもと、一人ひ とりが地域づくりや里山 里海の生業づくりなど課 類テーマを決め 1年間を 組アーマを次の、「年間を かけて調査や実践活動を 行います。成果報告会で 発表し、マイスター認定 審査を受けます。



▲ 課外科目

月2回の講義・実習とは別 に、世界農業遺産に関わ る、伝統的、先進的取り組 みについて現場に出て学び る全国の先進事例の調査 実習にも参加できます。



関連プロジェクトでの学び

会沢大学が実施するさまざまな地域連携プロジェクトに参加し、学びを深めることができます。



「能登里山里海マイスター」 育成プログラム 遠隔教育科



能登里山里海研究部門 珠洲市による寄附講座

世界農業遺産「能登の里山里 海」の保全と持続可能な活用に ついての研究と、市民向け情報 発信を行います。



地域の感性を備えた 人材を育て社会を繋ぐ 「地(知)」の拠点 文部科学省COC事業

学生の能登での実習、地域



イフガオ里山マイスター JICA草の根技術協力事業

フィリピンの世界農業遺産イフ ガオ棚田地域で、現地の大学と 連携してマイスタープログラムを 実施しています。

修登町(12名) 景楽: 10名 サービス:加工業:28

自治体および業種 マイスター支援 ネット委員数

マイスター支援ネット委員の所在地

22

SUPPORT

就農・起業・移住の支援

- ★学と連携する珠洲市・輪島市・能登町・穴水町・石川県等から、 空き家・農地の斡旋、定住助成・支援金などの支援を受けられます。
- 里山里海の自然文化の活用と保全につながる取り組みへの助成金「いしかわ里山振興ファンド」 「珠洲市里山里海応援基金事業費補助金」等への申請を支援します。
- 修了生が所属する企業や農業法人等でのインターンシップなどをサポートします。

受講への支援

キッズ・サポート

能登学舎には講義中にお子様が待機できる 部屋があります。また、本プログラムの修了 生による、子供向けの里山体験イベントが不



講義資料アーカイブ

ウェブサイトを通じて講義の資料 を閲覧したり、動画を視聴できま す。授業を欠席してもいつでも復習 することが可能です。



修了生との交流 頻素や来習には、プログラムを修了し、概念で活躍中の先輩たちが登場します。また、勉強会・ 交流会も行われます。これらを選じて、修了生の程験に学び、交流のネットワークを拡げます。

マイスタープログラムの修了生の方々(2015年現在、128名)

居住地

多様な職業

公務員(市、町、県など)、市議会議員、 入閣員、農林漁業者、食品加工業者、 飲食店経営者、報道関係者、デザイ ナー、染色家、医師、杜氏、地域おこし 協力隊員、主婦、酸造業者、保育士など

主な取り組み

環境教育・子育で



▲ 能登里山里海マイスターネットワーク

受講を通じて得た知識、経験、人脈を活かし、持続可能な里山里海の構築をめざす同窓会

- 修了生・関係者との連携づくり ◎ 地元の若者との交流
- 各自の活動の発展と能登の活性化 ● 修了生・関係者との連携づくり ● 各目の活動の発展と能量の ● 情報交換とディスカッション ● 地元に根付いた活動の展開



当団体は、マイスタープログラムを修了した100 名以上の会員で構成されています。多様で個性 豊かなメンバーとの交流を通じ、経験を共有し て刺激を与えあったり、取り組みの発展への



地域との連携体制

地域自治体 金沢大学 学長・理事 出資自治体 珠洲市 [教育研究部門] 【教育研究部門】 人間社会学域/理工学域/医薬保健学域 現日本海域環境研究センター 地域政策研究センター 先端科学・イノベーション推進機構 回顧文化資源学研究センター ・世学生センター ほか多数 石川県 【 社会貢献部門 】 ・地域連携推進センター 輪島市 能登町 教育研究・地域連携のための支援組織 能巻オペレーティング・ユニット

事業実施

「能登里山里海マイスター」 育成プログラム実施体制





(不野級化土地 は77岁ル 能登県山田海マイスターネットワーク(同窓生組織)/マイスター支援 ネット(地元農林漁業者・実践者ら)/(一社)能登里海教育用757 /NPO法人能登半島おらっちゃの里山里海/NPO法人やすらぎの里金 物学がNPO法人機能登世襲ら/球州市心治达区製開金 (47分多数

金沢大学の持つ 多彩なネットワークによるサポート (講師派遣・実習協力ほか)

【講義・実習にご協力いただいた企業・団体】



市は、2006年から金沢大学と連携し人

材育成事業に取り組んできました。これまで に128名が修了し、マイスターとして夷能登 をはじめ各地で活躍されています。 史能登

をほじめる地で活躍されています。泉観逸 は大都市と違い、一人一人の折たな取り組 みが地域に活力を生み、地域を変えていき ます。やりがいがあると思いますし、受講生 同土、刺激し合いの延季離することは、かけ がえのない、素晴らしい経験になると思いま す。提集、皆さんの助い想いで、世界農業違 をに思っていたり始めままで加せばい

産に認定されたこの地域の未来を切り拓い ていただきたいと思います。

北風八紘氏

2008年7月に「能登里山マイスター支援連 2008年7月に「指登里山マイスラー支援を入り」は、受 隣生の併移の場を提供し、係了生の設定され 以来のサポーを出り組織として設定され ました。総登地域に在住する農業法人代 表、展産家ら53人が参加しています。鉄震 や起業を指する受護されています。鉄震 をの関係を受け、新州就農や起業を目指す ことができます。



川上和孝氏 里山マイスター 一期生 株式会社スギヨファーム 取締40

私は、「里山マイスター」1期生として学んだ 知識を活かし、2012年に(株)スギヨから独 立した(株)スギヨファームで、農業経営に 取り組んでいます。当社では、地域の皆さん と協力し、遊休農地を利用しながら農業で と誘力し、返外展地を利用しなから農業で 地域復興に貢献することを目指しています。 能登で農業の経験を積み、将来の独立を目 指してみませんか。

ℚ 受講の主なメリットは何でしょうか?

▲ 演義を通じて、能登の課題と可能性について理解を深めることができます。また、卒業課題研究を通じて、問題設定力、計画力、遂行力、プレセンテーション力などが耐えられます。さらに、様々な実験や価値報をもつ受講生や協力者と知り合い、人類を拡げることができます。

ℚ 卒業課題研究のテーマが

決まっていません。大丈夫でしょうか?

入学時にテーマが未定でも、受講しながら興味・関心を広 げ、担任教員と相談して決めていきます。約半数の受講生が -マを見つけています。

★実施コマ数の60%以上に出席し、課題レポートを提出することで単位を認定しています。出席率が基準に満たない場合、補調レポートを提出していただきます。

費用はどのくらいかかりますか?

本科は2万円(教材費、認定証などの実費)を入学時にお支 払いいただきます。また、通学や実習にかかる交通費、宿泊 費は自己負担となります。 A

ありませんが、受講できるでしょうか。

問題なく受講できます。卒業課題研究では、大部の論文を作 成する必要はありません。報告会でのプレゼンテーションと、 数ページ分の報告書などが修了の要件となります。受講期間 を通じて担任教員のサポートを受けることができます。

貸携帯電話のメールしか送受信できません。 受講に支障はありますか?

講義予定の連絡、レボートの提出、卒業課題研究の指導な どには、原則として電子メールを使用します。そのため、パソ コンが利用できる環境を整えていただくのが望ましいです。

ACCESS



〒927-1462 石川県珠洲市三崎町小泊33-7 能登学会

能登学舎へのアクセス

ルユナ吉へのパンセス 毎年 JR金沢駅より特急バスで約3時間(報金空港経由) 毎年 総金空港より車で約50分 毎日金沢駅より車で約2時間15分



応募のお問い合わせ 金沢大学 能登学舎

TEL 0768-88-2568 FAX 0768-88-2899 e-mail meister@adm.kanazawa-u.ac.jp e-mail meister(@adm.kanazawa-u.ac.jp http://www.crc.kanazawa-u.ac.jp/meister/ fi https://www.facebook.com/NotoMeister/



-30

大 学 名	福井大学
大学名	福井大学

分	大 分 類	産学連携・地域連携
類	小 分 類	④その他、産学連携・地域連携に関する複数大学等の連携・協働による取組
他ナ	- 大学等の参加の可・不可	参加不可
取糸	且(事業・制度等)名称	地域創生の担い手を育み活気あるふくいを創造する5大学連携事業
	概要・目的	福井大学は、これまでの教育改革、COC事業等を通して培ってきた地域重視の教育研究の強み・特色を最大限に活かし、県内全ての大学を参加校として、福井県及び企業、商工会議所等と連携し、地域創生の要請に地域と一体となって応えるCOC+事業に平成27年度から取り組んでいる。本事業では、高大接続による入学者の確保、地域志向学生の育成、イノベーション創出人材・グローバル人材の育成、産業振興、留学生の定着促進を、共同利用のサテライトキャンパスの新設、地域志向科目の共同開講、インターンシップの高度化、地域志向科目を学び、地域でのインターンシップ等を通して地域に貢献できる人材を育成する「ふくい地域創生士」制度の創設等により効果的に行う。
	始 期	2015年10月
	終期	2020年3月
	関係機関 (大学・自治体・企業等)	(参加自治体)福井県 (参加企業等)福井県商工会議所連合会、福井県経営者協会、福井経済 同友会、福井県医師会、福井県看護協会、福井まちなかNPO (参加大学)福井県立大学、福井工業大学、仁愛大学、敦賀市立看護大 学 (協力大学)福井医療大学
取組概要	成果	・「ふくい地域創生士」の認定:当初の計画より1年前倒しして、ふくいでOC+連携5大学から50名を認定した。 ・「はばたけ地域創生士!サミット」の開催:平成30年11月13,14日に福井大学を幹事大学として、全国でCOC+事業を展開している秋田、岐阜、佐賀、富山各県の大学生、教職員らと一堂に会する「はばたけ地域創生士!サミット」(共催=岐阜COC+)を福井市で開催する。・5大学連携授業の推進:福井県が平成28年度に整備した、サテライトキャンパス「大学連携センター(Fスクエア)」等を活用し、平成29年度には38科目を開設し連携5大学の学生延べ1,480名が受講した。・5大学及び地域・産業界等との連携:5大学連携による10ワーキンググループを設置し、本事業を推進している。さらに参加大学ならびら野を選定し、特色人材育成部会と位置づけ、特に地域と連携した研究・活動に係る取組みを実施している。・福井県・産業界等との連携:地元就職率向上を目的として企業の採用力向上に関する研究を、福井大学が福井県の支援を受けて「福井型新採用学研究会」を発足し、産業界等との連携強化を継続している。・福井県からの支援:学生の地元定着に資する福井県内の大学の取組みへの補助金として、福井県が平成29年度約71,000千円の予算を措置し、COC+の事業効果を高めている。
	その他特記事項	・COC+事業の評価: 平成29年度のCOC+中間評価では「S」評価(当初の計画を超えたという評価)を受けた。 ・外部機関での紹介等(一部):本学のCOC+取組が、平成29年8月23日に開催された中央教育審議会大学分科会(第137回)・将来構想部会(第9期~)(第4回)合同会議の配布資料の中の『大学間連携の具体的事例②』として、事例Ⅲ 地域に関する科目を複数大学間で相互提供として、取り上げられた。・参考URL:ふくいCOC+ホームページ(http://www.allfukui-cocp.jp/)

分	大 分 類	産学連携・地域連携
類	小 分 類	④その他、産学連携・地域連携に関する複数大学等の連携・協働による取組
他为	で学等の参加の可・不可	参加可
取糸	且(事業・制度等)名称	地 (知) の拠点大学による地方創生推進事業 (COC+) の推進
	概要・目的	本事業は、大学が地方公共団体や企業等と協働して、学生にとって魅力ある就職先の創出をするとともに、その地域が求める人材を養成するために必要な教育カリキュラムの改革を断行する大学の取組を支援することで、地方創生の中心となる「ひと」の地方への集積を目的としている。
	始期	平成27年10月
	終期	平成32年3月
取組概要	関係機関 (大学・自治体・企業等)	中部学院大学、中部大学、日本福祉大学、名古屋学院大学、岐阜県、 (一社)岐阜県経営者協会、(株)十六銀行、(株)大垣共立銀行、 (株)マイナビ
	成果	岐阜県内の大学に加えて愛知県の大学とも連携し、産業界との関わりを強化して、インターンシップを核とした3ステップの教育プログラムを推進している。平成29年度に実施された本事業の中間評価では、最高の「S」評価を受けた。なお本学はCOC事業を対象として実施された「平成28年度評価」においてもS評価を受けており、両者ともにS評価は全国で2校のみである。
	その他特記事項	ぎふCOC+事業推進コンソーシアムHP http://ccsc.gifu-u.ac.jp/ccsc/index/conso/ 岐阜大学地域協学センターHP http://ccsc.gifu-u.ac.jp/

分	大 分 類	産学連携・地域連携
類	小 分 類	④その他、産学連携・地域連携に関する複数大学等の連携・協働による取組
他为	大学等の参加の可・不可	参加不可
取糺	且(事業・制度等)名称	地域イノベーション・エコシステム形成プログラム 「光の尖端都市「浜松」が創出するメディカルフォトニクスの新技術」
	概要・目的	このプログラムは、光の最先端研究を追求する "光の尖端都市 HAMAMATSU" 実現を目指し静岡大学、浜松医科大学、光産業創成大学院大学、浜松ホトニクス (株) が調印した「浜松光宣言2013」の下、光創起イノベーション研究拠点を核として、2020年まで5年間にわたり進めていく取り組みです。 顕微鏡手術のようなマイクロ手術が可能な低侵襲立体内視鏡開発や高性能なイメージセンサを用いた周辺機器に係るプロジェクトを推進し、光の尖端都市である浜松市において、地域企業との連携を進め、持続的・連鎖的な光技術の具現化を推進します。
	始期	2017年11月
	終期	2020年3月
粗概	関係機関 (大学・自治体・企業等)	静岡大学、浜松医科大学、光産業創成大学院大学、静岡理工科大学、静岡県、浜松市、(公財)浜松地域イノベーション推進機構、浜松ホトニクス(株)、浜松信用金庫、(株)パパラボ 他
要	成果	3つの事業化プロジェクトと7つの次世代コアプロジェクトを実施している。事業化第一弾として、直視型手術用低侵襲立体内視鏡の臨床用製品版が完成し、医療機器承認申請や、製品化に向け、製造及び販売会社との検討が開始されている。 浜松版アクトファスト構想を立ち上げ、トライアル事業を経て、浜松地域イノベーション推進機構により、「産学官金連携課題解決プロジェクト推進事業」を開始するに至った。
	その他特記事項	この事業は、文部科学省 平成28年度「地域イノベーション・エコシステム形成プログラム」に静岡大学および浜松市が共同申請し、4拠点の1つとして「光の尖端都市『浜松』が創成するメディカルフォトニクスの新技術」をテーマに採択されたものです。地域イノベーション・エコシステム形成プログラム静大ホームページhttp://www.oisc.shizuoka.ac.jp/innoveco/

大 学 名	浜松医科大学

分	大分類	産学連携・地域連携
類	小 分 類	④その他、産学連携・地域連携に関する複数大学等の連携・協働による取組
他大学等の参加の可・不可		参加可
取約	且(事業・制度等)名称	はままつ次世代光・健康医療産業創出拠点
	概要・目的	本拠点事業は、光・電子関連技術を核とする地域イノベーション戦略推進地域構想『浜松・東三河ライフフォトニクスイノベーション』において、連鎖的創出を目指す4つの新産業「次世代輸送機器産業」「新農業」「健康・医療産業」「光エネルギー産業」の1つである「健康・医療産業」を担うものです。地域の強みを生かした産学官連携による連鎖的・継続的な新技術の事業化、オンリーワン・ナンバーワン製品の創出を推進することにより、健康・医療関連産業の基幹産業化、雇用の促進やベンチャーの創出を通じて、本地域の活性化を目指す。
	始期	平成23年4月1日
	終期	
取組	関係機関 (大学・自治体・企業等)	(参画機関)浜松医科大学、静岡大学、光産業創生大学院大学、静岡県、浜松市、浜松商工会議所(浜松医工連携研究会)、浜松地域イノベーション推進機構(協力機関)静岡県立大学、静岡理工科大学、豊橋技術科学大学、豊橋市、豊橋商工会議所、(株)サイエンス・クリエイト、聖隷福祉事業団
概要	成果	具体的な成果(H23-H29年度): ・共同研究89件、受託研究64件、特許出願40件、試作42件、製品化11件、起業1件・セミナー・講習会等開催148回、参加者5,081名、人材育成講座参加者844名・大型機器(PET)利用件数8,764件・製品化販売実績 デジタル喉頭ストロボ197,431千円、トッカーレ27,562千円 光・電子技術を活用した試作機としては、近赤外光による小型リアルタイム血流確認装置、救急医療用マット、光技術による医療用透明チューブの欠陥検出センサ、脳動脈瘤探索システムウェア、内視鏡手術用リトラクタ、光学式非侵襲血液検査装置、機器の抗菌めっき、股関節評価用骨盤3Dモデルセパレータ、縫合針探知センサシステム、インライン薬液粒子サイズ計測センサーがあり、今後事業化予定である。
	その他特記事項	はままつ次世代光・健康医療産業創出拠点 http://www.ikollabo.jp/

大 学 名	浜松医科大学
	i l

分類	大 分 類	産学連携・地域連携
	小 分 類	④その他、産学連携・地域連携に関する複数大学等の連携・協働による取組
他大学等の参加の可・不可		参加可
取組(事業・制度等)名称		イノベーションシステム整備事業 地域イノベーション・エコシステム形成プログラム 「光の尖端都市「浜松」が創成するメディカルフォトニクスの新技術」
	概要・目的	浜松医科大学が中心となって取り組んでいる「はままつ次世代光・健康医療産業創出拠点」における医工連携を基盤とし、静岡大学および浜松市がそれを発展させる形で提案した地域イノベーションエコシステムの構想である。顕微鏡手術のようなマイクロ手術が可能な低侵襲立体内視鏡開発に係るプロジェクトや、高性能なイメージングセンサを用いた周辺機器に係るプロジェクトを推進するとともに、光の尖端都市である「浜松」において、地域企業との連携を進め、持続的・連鎖的な「光応用産業」の具現化を推進する。
	始期	平成28年11月1日
	終期	平成33年3月31日
取組概要	関係機関 (大学・自治体・企業等)	静岡大学、浜松市、浜松地域イノベーション推進機構、浜松医科大学、 光産業創成大学院大学、静岡理工科大学、浜松ホトニクス、静岡銀行、 浜松信用金庫、遠州信用金庫、静岡県
	成果	・事業化プロジェクト、次世代コアプロジェクトの実施 ・全体会議、経営会議及び3つの分科会の開催 ・セミナー、フォーラム等の開催 ・医療現場との情報交換会 ・医療現場見学会 ・展示会、イベント等への出展、広報活動
	その他特記事項	静岡大学 文部科学省 地域イノベーション・エコシステム 形成プログラム http://www.oisc.shizuoka.ac.jp/innoveco/

大 学 名	愛知教育大学
	1

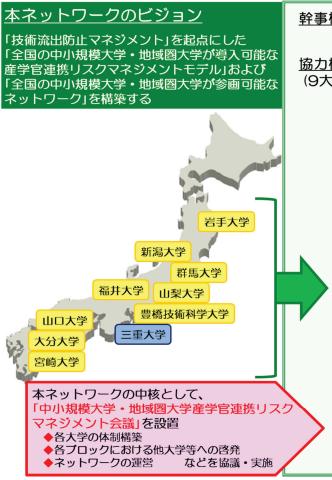
分	大 分 類	産学連携・地域連携						
類	小 分 類	④その他、産学連携・地域連携に関する複数大学等の連携・協働による取組						
他大	で学等の参加の可・不可	参加可						
取約	且(事業・制度等)名称	医教連携に関する取組						
	概要・目的	愛知教育大学と藤田保健衛生大学の両者が有する教育、研究、地域社会活動等の実績を互いに活用し、医学部・医療科学部及び教育学部の専門的知見に基づく社会貢献を行うことを目的とする。						
	始 期	平成27年3月30日(協定締結日)						
	終期							
取組概要	関係機関 (大学・自治体・企業等)	藤田医科大学(旧名:藤田保健衛生大学)						
	成果	本取組のこれまでの成果は、以下の通りである。 ・教育現場のニーズが高い食物アレルギー対応の現職研修として、実際に針の出るエピペンシミュレーターと小児マネキンモデルを使った効果的なプログラムの開発・エピペンシミュレーターと小児マネキンモデルを活用した実技講習を伴う研修プログラムの開発・研修プログラムによる学校単位での研修会、養護教諭・栄養教諭等の研修会、教育大学の学部学生授業(危機管理科目)の実施・医教連携によるフォーラム(「発達障害児者の医療」、「子どもの健康課題への貢献ー食物アレルギーへの対応ー」)の実施・医教連携プロジェクト「イメージ奏法」による研究結果発表と音楽コンサートの開催						
	その他特記事項	愛知教育大学HP(地域連携支援について) http://www.aichi-edu.ac.jp/renkei/area/support.html						

\ \ \ \	豊橋技術科学大学
	l

分	大 分 類	産学連携・地域連携						
類	小 分 類	④その他、産学連携・地域連携に関する複数大学等の連携・協働による取組						
他ブ	大学等の参加の可・不可	参加不可						
取糸	且(事業・制度等)名称	愛知県東三河地域に設置された大学等との連携						
	概要・目的	東三河地域ではこれまでも産業界、大学、自治体がそれぞれ人材育成の取組を進めてきたが、産学官が連携して人材育成を活性化することが求められており、東三河地域の大学、東三河広域経済連合会を代表とする産業界、自治体が連携して、人材育成メニューを共有化する中で、それぞれの機関の特性を生かした人材育成のシステム作りにつなげることを目的に、社会人キャリアアップ連携協議会が平成26年10月に設置された。						
	始期	平成26年10月						
	終期							
組概	関係機関 (大学・自治体・企業等)	○社会人キャリアアップ連携協議会(本学,愛知大学,豊橋創造大学,愛知工科大学,株式会社サイエンスクリエイト,愛知県東三河総局,東三河広域経済連合会,豊橋市,豊川市,田原市)						
要	成果	社会人キャリアアップ協議会全体の個別成果については同協議会HPに掲載されている。 本学主体で提供する事業については、企業からのニーズにより37年間継続実施している集積回路技術講習会等本学の得意分野に係る講座の他、地域のニーズに沿った講座を多く提供している。中でも、最先端植物工場マネージャー育成プログラム、IT食農先導士養成プログラム、東三河防災カレッジの3つは文部科学省職業実践力育成プログラムに認定されており、農業生産が盛ん、かつ、南海トラフに面し防災に関心が高いという東三河地域住民のニーズに沿った講座として多くの受講申込みがある。						
	その他特記事項	社会人キャリアアップ連携協議会 http://www.careerup.sharen.tut.ac.jp/						

大 学 名 三重大学

分	大 分 類	産学連携・地域連携							
類	小 分 類	④その他、産学連携・地域連携に関する複数大学等の連携・協働による取組							
他大	で学等の参加の可・不可	参加可							
取糺	且(事業・制度等)名称	中小規模大学・地域圏大学産学官連携リスクマネジメント会議							
	概要・目的	本学では、平成27-29年度を通して、地域中小企業との連携においても運用できる産学官連携リスクマネジメントモデルである「中小規模大学・地域圏大学技術流出防止マネジメントモデル」を構築し、その全国的な普及を行っている。 本取組は、全国の大学等に適切な産学官連携リスクマネジメント体制の導入を促すための模範となる体制を、三重大学モデルを基に参加機関で意見交換しながら構築することを目的とする。							
	始 期	2017年5月17日							
	終期								
取組	関係機関 (大学・自治体・企業等)	三重大学、岩手大学、新潟大学、山梨大学、福井大学、豊橋技術科学大学、山口大学、大分大学、宮崎大学							
要	成果	平成27-28年度に三重大学が構築した「技術流出防止マネジメントモデル」を参加機関において運用・試行し、その結果を比較・検討することで全大学に共通する「基本モジュール」と「各大学の特徴に特化したモジュール」を構築した。具体的には、次の各項目について比較・検討・構築を行った。 ・リスクマネジメント体制の形態について・秘密情報管理に係る規程等について・秘密情報管理のマネジメント方法と原簿管理について・学生の取扱いについて							
	その他特記事項	http://www.crc.mie-u.ac.jp/rm/academia.html 別添:「中小規模大学・地域圏大学産学官連携リスクマネジメント会 議」ポンチ絵							



幹事機関 三重大学

> (地域企業との共同研究拡大・発展に資する 産学官連携リスクマネジメント体制を構築)

協力機関 (9大学)

北海道・東北ブロック

(地域とともに歩むため、コンプライアンスに基づく 大学研究成果社会還元システムの構築)

関東・甲信越ブロック

(法令等遵守の組織文化の醸成と、これと調和した 研究・産学連携の推進体制の構築)

関東・甲信越ブロック

(県内外企業等との共同研究強化・拡大に資する 産学官連携リスクマネジメント体制を構築)

(地域との共同研究・技術指導の発展・拡大に資する 産学官連携リスクマネジメント体制を構築)

福井大学

北陸・東海ブロック

(地域産学官金協働によるオープンイノベーションに 対応できる技術流出リスクマネジメント体制を構築)

豊橋技術科学大学

北陸・東海ブロック

(研究力の強化・組織対組織の共同研究拡大を支える リスクマネジメント体制を構築)

山口大学

近畿・中国ブロック

(早期に構築した安全保障貿易管理体制の強化、営業秘密管理等、 産学官連携リスクマネジメントの組織的な研修体制を構築)

四国・九州・沖縄ブロック

(教育・研究・医療の成果を地域社会に還元する 産学官連携リスクマネジメント体制の構築)

宮崎大学

四国・九州・沖縄ブロック

(県内企業等と連携した共同研究・受託研究等の推進に資する 産学官連携リスクマネジメント体制を構築)

大学名 京都	大学
--------	----

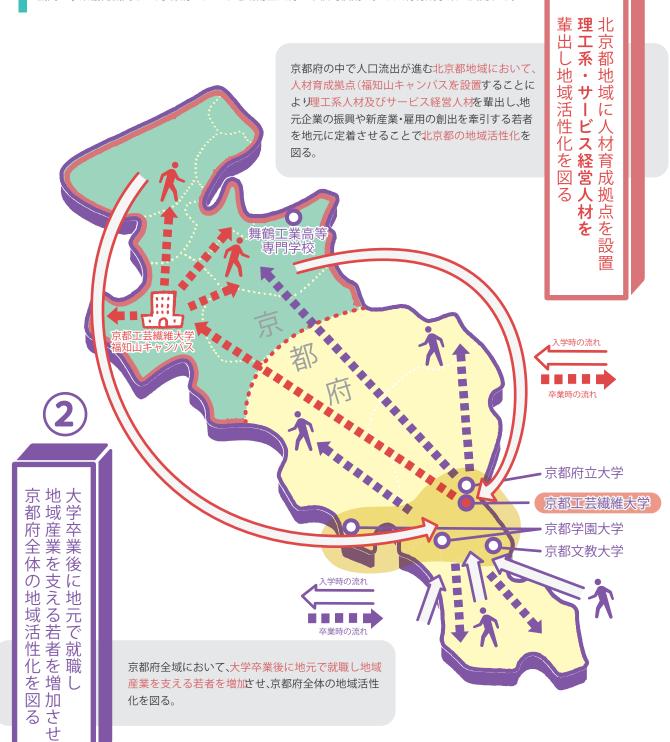
分	大 分 類	産学連携・地域連携							
類	小 分 類	④その他、産学連携・地域連携に関する複数大学等の連携・協働による取組							
他力	大学等の参加の可・不可	参加可							
取約	且(事業・制度等)名称	京都アカデミアフォーラム in 丸の内							
	概要・目的	京都の文化・芸術・科学について「学術面から情報発信する場」として広く一般から認知されることを企図し、京都の魅力や価値を高めるべく、京都大学とパートナー大学が連携協力するとともに、それぞれの主催による各種会合等を開催する。							
	始 期	平成29年7月							
	終期								
取組概要	関係機関 (大学・自治体・企業等)	京都大学、京都外国語大学、京都光華女子大学、京都工芸繊維大学、京都市立芸術大学、京都女子大学、京都精華大学、京都橋大学、京都美術工芸大学、同志社女子大学、京都大学イノベーションキャピタル株式会社、みやこキャピタル株式会社、関西ティー・エル・オー株式会社、京大オリジナル株式会社							
		(1) 京都府下の大学と京都大学の協働開催のイベント科学技術、文化、芸術等から主題を選択し、歴史・技術・産業応用など各大学が得意とする分野の視点からその主題を掘り下げ開設する講演会、さらにはその主題に関連する企業とのコラボレーションなど、各大学の特徴を生かしつつ協働で行うことにより、多面理解が深まるイベントを開催した。また、京都アカデミアウィーク2017については、各大学による特色のある講演等を実施した(平成29年10月)。							
	成果	(2) 京都府下の大学における活用 参加する京都府下の大学においては、関東方面の高校生の募集活動(学 校説明会、入試など)、在学生の作品製作発表機会の場(作品展・課外 での成果披露)、学生の就職活動に資する場、教員の発表の場として活 用した。							
		(3) 本学及び本学子会社における活用 企業をより深く知り、研究内容の検討、研究者と企業のネットワークの 構築を図るため、本学で創出された研究成果を紹介する「京大テック フォーラム」(平成29年9~12月、全13回)等のイベントを開催した。 なお、今後は、民間企業等と本学の研究者が双方向のコミュニケーションを持てる場として活用するとともに、民間企業等が本学の研究者にアクセスし、研究開発や新事業開発に役立てることを目指すこととしている。							
	その他特記事項	京都アカデミアフォーラムHP http://www.kyoto-af.jp/							

大	学 名	京都工芸繊維大学
---	-----	----------

	大 分 類	産学連携・地域連携						
分類	小分類	④その他、産学連携・地域連携に関する複数大学等の連携・協働による取組						
<i>1</i> th →								
他大学等の参加の可・不可		参加不可 ————————————————————————————————————						
取組(事業・制度等)名称		国公私・高専連携による京都創生人材育成						
	概要・目的	京都府の中で特に人口流出が進む京都府北部・中部地域を中心とした京都府全体の地域創生を担う人材育成の推進、地域課題PBLやインターンシップの充実による京都府全体での地元就職率の向上、NPO・地元企業等との連携及び京都府北部拠点の活用により地域ニーズに対応する理工系人材やサービス経営人材育成、京都府及び府下の工業系・商工系経済団体を含む10機関を事業協働機関とし大学卒業後に地元で就職し地域産業を支える若者を増加させ京都府全体の地域活性化を図るため、国公私立大学・高専・企業との連携を実施している。						
	始 期 平成27年度							
	終期	平成31年度						
取組概	関係機関 (大学・自治体・企業等)	京都府立大学、京都学園大学、舞鶴工業高等専門学校、京都文教大学、京都府、公益社団法人京都工業会、丹後機械工業協同組合、舞鶴商工会議所、福知山商工会議所、綾部商工会議所、宮津商工会議所、亀岡商工会議所、宇治商工会議所、特定非営利活動法人グローカル人材開発センター、一般社団法人京都府北部地域・大学連携機構						
要	成果	連携大学の情報共有のため、定期的な会議の開催、フォーラムの共同開催、ホームページの開設等により、地域内外への普及・認知度の向上を図っている。また、本学が実施している「地域課題導入セミナー」を連携大学と協働のPBLとして実施することで、地域ニーズに対応する人材の育成を行っている。 この結果、事業地域へのインターンシップ参加者は平成29年度において145人(平成26年度比124人増)と大幅に増加し、丹後・中丹・南丹地域への就職者数は平成29年度において36人(同比23人増)に増加するなど、人材の地元定着を推進している。						
	その他特記事項	京都工芸繊維大学COC・COC+事業公式サイト http://www.coc.jp 別紙資料参照						

京都府の中で特に人口流出が進む北京都(府北部・中部地域)を中心として、京都府全体の地域創生を担 う人材育成を国公私立大学・高専の連携により推進する。

COC+大学の京都工芸繊維大学は福知山キャンパスを設置し、地域入学枠の設定や地元企業インターンシップを必修化する「地域創生 Tech Program」を開設することで人口減少地域の活性化を担う人材を輩出するとともに、地域課題PBLやインターンシップの充実により京都府全体での地元就職率の向上を図る。参加校の京都府立大学、京都学園大学、舞鶴工業高等専門学校、京都文教大学は、NPOとの連携による地域公共人材資格の創設や地元企業・農家等との連携及び福知山キャンパスの活用により、地域ニーズに対応する理工系人材やサービス経営人材を育成する。京都府及び府下の工業系・商工系経済団体を含む11機関を事業協働機関とし、京都府における地域創生人材の中核的役割を担う人材育成事業を展開する。



達成目標の進捗状況

上段 下段 目標値

※H26 は申請時実績

		H26(2014)		H27(2015)		H28(2016)		H29(2017)		H30(2018)		H31(2019)	
			うち COC+大学										
	事業協働地域	_	_	26%	15%	28%	16%	30%	17%	3.5.0/	22%	37%	28%
	就職率(%)	26%	15%	28%	16%	26%	18%	28%	21%	35%			
共通	事業協働地域就	_	_	449 人	89 人	483 人	94人	508人	100人	674.1	129人	726 人	
の成	職者数(人)	420 人	89人	507人	100人	467人	112人	512人	132人				164人
果に対	事業協働機関への	_	_	28 人	5人	47 人	20人	82 人	50人	126 1	100人	191人	150人
する	インターンシップ 参加者数(人)	21人	2人	39人	7人	88 人	50人	145人		136人			
事業目	事業協働機関 からの寄付講座数・ (講座)	_	-	0 講座	0 講座	2 講座	1講座	2 講座	1 講座	4 講座	2 講座	7講座	3 講座
標		0 講座	0 講座	0 講座	0 講座	2 講座	1講座	3 講座	1 講座				
	事業協働機関雇用創出数(人)	_	_	0人	0人	3 人	1人	6人	1人	7人	2人	10 人	3 人
		0人	0人	0人	0人	3 人	3 人	6人	3 人				
	丹後・中丹・南丹 就職者数(人)	_	_	15 人	1人	17 人	2人	19 人	2人	25 人	2.1		10.1
独自		13 人	1人	29 人	1人	38人	1人	36人	3 人		3 人	33 人	10 人
目の事業目標	事業協働地域への インターンシップ 参加者数(人)	_	_	230人	30人	367 人	50人	531人	100人	741人	200 1	040 1	290 人
		130人	29 人	239人	29 人	521人	67 人	654人	112人	/ 11 /	200 /	070 X	2,00 /
	事業協働機関及び 北部 5 市 2 町から の事業満足度(%)	_		50%		80%		100%		100%		100%	
		_		76%		100%		100%		100 /8		100 /0	

各校が、目標の達成に向けて、インターンシップから就職への意識づけを高める取組みを強化する必要性を共有しています。

目標達成に向けた京都工芸繊維大学の取り組み例

学部生と大学院生に対して、社会人として必要な能力を涵養し、産業や社会についての実践的な知見を深める機会であるインターンシップを 推進するため、インターンシップの事前登録、成果報告システムを確立しました。(ガイドブックを用いて全学生に周知) また、企業様向けの説明用パンフレットを作成し、地域創生 Tech Program の「ものづくりインターンシップ」受入先の拡大に努めています。



インターンシップを実施した学生には、インセンティブとしてオリジナルQuoカードを支給する仕組みを整備しました。(原資として学生後援会や産学連携協力会から予算措置)





分	大 分 類	産学連携・地域連携
類	小 分 類	④その他、産学連携・地域連携に関する複数大学等の連携・協働による取組
他大学等の参加の可・不可		参加不可
取組(事業・制度等)名称		地域融合型教育システム(地域の教育課題に組織的・協働的に取り組 む)の構築
	概要・目的	本学と教育委員会等との共同により「地域・教育連携室」を設置し、5つ(地域の教育課題である ①英語教育、②ICT教育、③高大接続、④教員研修、⑤へき地教育)の連携事業を組織的かつ円滑に実施する。
	始 期	平成26年度
	終期	
	関係機関 (大学・自治体・企業等)	奈良県教育委員会、奈良県内国公私立大学等
取組概要	成果	主な成果は次の通り ③次世代教員養成塾は、高大連携事業の一環として、平成27年1月から3 年以上にもわたり、奈良県教育委員会と本学で、高大接続部会、策定委 員会及び実行委員会を経て構想を練った。平成30年10月から奈良県内の 高等学校から第1期生75名の受け入れを開始することが決まった。な お、同塾の前期プログラム修了者が、本学のAO入試(平成31年度実施)を受験する場合、加点を実施する予定である。 ④平成28、29年度の県内小学校の若手教員(2、3年目)全員が研修を受講した(28年度は2年目147人、3年目148人 計295人、29年度は2年目134人、3年目147人 計281人)。また、大学教員は28年度は16人、29年度は18人が通年で研修に参画(テーマ・内容設定、助言、評価等)した。 具体的な研修拠点校は毎年度5校以上を設定しており、28年度は大和郡山市、生駒市、橿原市、香芝市、五條市、十津川村の小学校の6校、29年度は大和郡山市、橿原市、西港市、生駒郡平群町、北葛城郡新庄町の小学校5校で実施した。研修拠点校では、教員が所属する校内研修の 役割も同時に担っており、現職教員全員の資質向上に貢献している。
	その他特記事項	③【次世代教員養成塾】 http://www.nps.ed.jp/nara- c/keiei/keiei/zisedai/H300918zisedai.pdf ④【教員研修】別紙参考資料1のとおり

大 学 名 奈良女子大学

分	大 分 類	産学連携・地域連携
類	小 分 類	④その他、産学連携・地域連携に関する複数大学等の連携・協働による取組
他大学等の参加の可・不可		参加可
取組(事業・制度等)名称		過疎高齢化地域に根ざした課題解決のための教育・研究・地域貢献活動
	概要・目的	過疎高齢化課題を抱える吉野郡下市町に設けられた本学サテライト (奈良女子大学下市アクティビティセンター)を拠点に、地元自治体、 住民、企業と2011年度より続けてきた課題解決、社会技術開発プロジェ クトをベースに、本学と、類似課題をテーマにする他大学の研究者・大 学ゼミの同施設の共同利用を促進しつつ、地域拠点を設けて活動する他 大学との連携を図り、上記目的に沿った学術的・実践的知識の生成およ び学生の育成をめざす。
	始 期	2018年度
	終期	未定
取組概要	関係機関 (大学・自治体・企業等)	下市町、奈良県、神戸大学、島根大学、日本大学、三晃精機㈱、(一社)高齢社会共創センター、東京大学高齢社会研究機構
	成果	大学と地域が共同で設けるこうした地域施設が、大学と地域(課題)の解決拠点となると同時に、それらを利用した学生、地元住民、関係団体が相互に学び合い知恵を出し合う知の現場拠点となる。
	その他特記事項	高齢者の営農を支える「らくらく農法」の開発(本事業の起点となった 共同研究事業) http://www.nara-wu.ac.jp/scc/tochihara/messege.html

分	大 分 類	産学連携・地域連携
類	小 分 類	④その他、産学連携・地域連携に関する複数大学等の連携・協働による取組
他大学等の参加の可・不可		その他
取組(事業・制度等)名称		JST新技術説明会
	概要・目的	新技術説明会は大学などの研究成果(特許)を実用化(技術移転)させることを目的として、新技術や産学連携に興味のある企業関係者に向けて、研究者自らが直接プレゼンする説明会。和歌山大学では「テーマ」に即した研究成果を他校と連携して昨年度より開催している。
	始 期	2018年1月16日
	終期	2018年7月31日
取組	関係機関 (大学・自治体・企業等)	1回目(1/16):山形大学、高知工科大学、千葉大学 2回目(7/31):高知工科大学、千葉大学、群馬大学
要	成果	1回目は「ライフサイエンス分野(4件)」「材料分野(6件)」で発表、参加者254名。2回目は「ライフサイエンス分野(4件)」「ロボティクス分野(4件)」で発表。参加者305名の方々にご来場頂いた。研究者からは多くの企業担当者より関心を頂き、また情報交換やご要望など企業サイドの生の声が直接聞けた事が評価されている。また3件ほど新聞取材があり、また企業との連携相談も継続中。
	その他特記事項	平成31年度開催に関しては検討中

大 学 名	鳥取大学

分	大 分 類	産学連携・地域連携
類	小 分 類	④その他、産学連携・地域連携に関する複数大学等の連携・協働による取組
他大学等の参加の可・不可		参加不可
取組(事業・制度等)名称		鳥取県大学図書館等協議会
	概要・目的	鳥取県内の大学図書館、短期大学図書館及び高等専門学校図書館の相互の連携と協力を図り、県内大学図書館等の充実と発展に寄与する。
	始 期	平成14年
	終期	
取組概要	関係機関 (大学・自治体・企業等)	鳥取大学附属図書館、公立鳥取環境大学情報メディアセンター、鳥取看護大学・鳥取短期大学付属図書館、米子工業高等専門学校図書館
	成果	・協働事業(大学ビブリオバトル鳥取県大会の開催等) ・鳥取県図書館大会への企画協力 ・各館相互研修の実施
	その他特記事項	

大学名 岡山大学	大 学 名
-----------------	-------

分	大 分 類	産学連携・地域連携
類	小 分 類	④その他、産学連携・地域連携に関する複数大学等の連携・協働による取組
他大学等の参加の可・不可		参加可
取組(事業・制度等)名称		中国地域産学官連携コンソーシアム(さんさんコンソ)
	概要・目的	さんさんコンソは、岡山大学・鳥取大学を事務局として中国地域の国 公私立大学・高等専門学校の連携により、優れた知的資源を集約し、教 育機関だけでなく、企業、公共団体、支援団体等、様々な立場でそれを 共有することで新たな価値を創造し、地域産業の活性化に繋げることを 事業目標に活動しています。 地域社会の皆さまから寄せられるご質問や課題には、さんさんコンソ と連携校の産学官連携コーディネーターが連携し対応します。
	始 期	平成20年7月
	終期	
取組概要	関係機関 (大学・自治体・企業等)	鳥取大学、島根大学、広島大学、山口大学、公立鳥取環境大学、鳥取短期大学、鳥取看護大学、島根県立大学・島根県立大学短期大学部、岡山県立大学、岡山理科大学、川崎医科大学、就実大学・短期大学、広島市立大学、県立広島大学、広島工業大学、福山大学、近畿大学(エ)、広島国際大学、広島修道大学、米子高専、松江高専、津山高専、広島商船高専、呉高専、宇部高専、徳山高専、大島商船高専
	成果	研究シーズを発信する「新技術説明会」、企業ニーズの発信を受ける「産から学へのプレゼンテーション」では全国平均を上回るマッチング率を達成するとともに、事業化・社会実装にまでつながる事例が生み出された。
	その他特記事項	本事業は平成20年度「産学官連携戦略展開事業(戦略展開プログラム)」(文部科学省)(2年間)に岡山大学と鳥取大学が共同で応募、採択され開始。「イノベーションシステム整備事業(大学等産学官連携自立化促進プログラム【機能強化支援型】)」を経て平成25年度からは岡山大学・鳥取大学を中心に継続中。ホームページURL→http://sangaku-cons.net/

_		T
大	学 名	山口大学
分	大 分 類	産学連携・地域連携
類	小 分 類	④その他、産学連携・地域連携に関する複数大学等の連携・協働による取組
他力	、 学等の参加の可・不可	参加不可
取糸	且(事業・制度等)名称	地 (知) の拠点大学による地方創生推進事業 (COC+) 「やまぐち未来創生人材育成・定着促進事業」
	概要・目的	<概要> 山口大学を中心に、COC+参加校(12高等教育機関)、地方公共団体(20)、企業(127)、経済団体(9)がやまぐち地域創生ネットワーク会議を組織し、この組織が中心となって以下の取組を行っている。 (1) 「やまぐち未来創生人材育成プログラム(以下、YFL育成プログラム」という。)の構築及び本プログラムを推進するための参加大学間のネットワーク強化 (2) 学生の就職支援を推進する体制整備(やまぐち就職支援マッチングシステム)とその実施に関わる教職員等へのFD・SD活動 (3) 地方公共団体、企業による就職支援体制整備と雇用創出(新分野における事業化、製品化)の場づくり (4) 「やまぐち地域共創フォーラム」の開催による事業普及・定着 <目的> やまぐち地域を未来思考で切り拓く次世代リーダー「やまぐち未来創生リーダー」を育成することを目的とする。そのためにYFL育成プログラムを構築し、インターンシップ機会の拡充、学生と地元企業とのマッチング支援、地元雇用創出を見据えた産業振興支援等に取り組んでおり、達成目標として以下を掲げている。 (1) 本事業協働地域(山口県)の歴史や特色などを学習、理解した学生(YFL)を増やすことなどにより、卒業生の山口県内企業への就職率を本事業終了年度までに、10%以上向上させる。 (2) 本事業協働機関との共同研究等を通じ、新分野における事業化、製品化等を推進することにより、本事業終了年度までに、事業協働機関雇用創出数を24人増加する。
取	始期	平成27年9月
組	終期	平成32年3月
概	関係機関 (大学・自治体・企業等)	別紙のとおり
要	成果	本事業の実施により、以下の成果を見込んでいる。 ◆YFL育成プログラムにより、育成される人材は、やまぐち地域を未来志向で切り拓く次世代リーダーである。YFLはPBI科目などを通じて山口県の特性にあった各地の資源発見・ブランド創出等を学び、各地の人たちと協働した経験を活かしてネットワーキング形成の要となる能力を有する人材であり、このような人材を多数輩出する。 ◆YFL育成プログラムにより身についた能力レベルと企業などの求める能力レベルとのマッチングを図る『やまぐち就職支援マッチングシステム』と既存の就職支援の取組との連携により、県内就職率の着実な伸びが可能となる。 ◆本取組を通じて、地域拠点間のネットワーク形成が促進される。これが人(学生を含む。)、モノ、情報が活発に行き交い、地域における新しい価値の創造やイノベーションにつながる。
	その他特記事項	本事業の特徴として、以下のような取組を実施している。 ・山口きらめき企業の魅力発見フェア 平成28年度以降、毎年、本事業協働機関である企業70社以上が一堂に会し、 大学生、高等専門学校生のみならず、高校生、教職員、一般等を対象に、山口 県内の企業の製品・サービス・技術等の魅力を発信し、県内の多くの優良企業 の認知度を向上させている。 ・ガクセイ社会科見学 学生に、県内の企業や地域の魅力を実体験として感じてもらい県内就職率の 向上を図っている。平成29年度から実施しており、計7回のツアーを行った。 ・採用力向上セミナー 事業協働機関である企業の魅力を確実に学生へ伝え、企業の採用活動・採用 力の向上を図っている。平成27年度から実施しており、平成29年度は計3回開催 した。 やまぐち未来創生人材育成・定着促進事業URLは次のとおり。 http://www.yamaguchi-u.ac.jp/coc-plus.html



COC+事業協働機関

COC+参加校(12)

1,山口大学 2,山口県立大学 3,徳山大学 4,山口学芸大学 5,山口芸術短期大学 6,宇部フロンティア大学 7,山口東京理科大学 8,東亜大学 9,至誠館大学 10,宇部工業高等専門学校 11,徳山工業高等専門学校 12,大島商船高等専門学校

自治体(20)

1,山口県 2,下関市 3,宇部市 4,山口市 5,萩市 6,防府市 7,下松市 8,岩国市 9,光市 10,長門市 11,柳井市 12,美祢市 13,周南市 14,山陽小野田市 15,周防大島町 16,和木町 17,上関町 18,田布施町 19,平生町 20,阿武町

企業(127)

1,赤坂印刷株式会社 2,株式会社秋川牧園 3,旭興産株式会社 4,あさひ製菓株式会社 5,株式会社アデリー 6.株式会社井上商店 7.井森工業株式会社 8.宇部工業株式会社 9.宇部興産株式会社 10.宇部興産海運株式会社 11,宇部興産機械株式会社 12,株式会社宇部情報システム 13,宇部マテリアルズ株式会社 14,海井医科器械株式会社 15,株式会社エストラスト 16,株式会社大谷山荘 17,大西商事株式会社 18,大村印刷株式会社 19,岡田水産株式会社 20,株式会社片岡計測器サービス 21,株式会社カドス・コーポレーション 22,河崎運輸機工株式会社 23,カワノ工業株式会社 24,株式会社河村福祉サービス 25,株式会社技工団 26,岐山化工機株式会社 27,株式会社京瀧 28,協和建設工業株式会社 29,旭洋造船株式会社 30,株式会社クハラ 31,株式会社コア 32,光東株式会社 33,国際貿易株式会社 34,株式会社コタベ 35,近藤商事株式会社 36,株式会社西京銀行 37,サマンサジャパン株式会社 38,澤田建設株式会社 39,三新化学工業株式会社 40,株式会社三友 41,山陽建設工業株式会社 42,株式会社サンライン 43,株式会社三和 44,株式会社シーパーツ 45,シマダ株式会社 46,株式会社シマヤ 47,瞬報社写真印刷株式会社 48,株式会社新笠戸ドック 49.新光産業株式会社 50.住吉工業株式会社 51.生活協同組合コープやまぐち 52.誠和工機株式会社 53.セントラル硝子株式会社 54.大晃機械工業株式会社 55.多機能フィルター株式会社 56.株式会社中国警備保障 57,株式会社中特ホールディングス 58,長州産業株式会社 59,長府工産株式会社 60,株式会社長府製作所 61.テルモ山口株式会社 62.テレビ山口株式会社 63.株式会社豆子郎 64.東ソー株式会社 65.東ソー物流株式会社 66,株式会社トクヤマ 67,徳山海陸運送株式会社 68,徳山興産株式会社 69,徳機株式会社 70,株式会社ニシエフ 71,西中国信用金庫 72,株式会社ニッシンコーポレーション 73,株式会社日本セレモニー 74,日本果実工業株式会社 75.萩山口信用金庫 76.林兼産業株式会社 77.東山口信用金庫 78.日立交通テクノロジー株式会社 笠戸事業所 79,株式会社ひびき精機 80,株式会社ひまわり 81,深川養鶏農業協同組合 82,冨士高圧フレキシブルホース株式会社 83,富士商株式会社 84,富士ゼロックス山口株式会社 85,株式会社フジマ 86,フジミツ株式会社 87,株式会社藤本コーポレーション 88,不二輸送機工業株式会社 89,株式会社松岡 90,株式会社丸喜 91,株式会社丸久 92.三笠産業株式会社 93.株式会社MIHORI 94.株式会社安成工務店 95.柳井紙工株式会社 96.株式会社ヤナギヤ 97,山口朝日放送株式会社 98,株式会社山口フィナンシャルグループ 99,山口県農業協同組合中央会 100,山口合同ガス株式会社 101,山口産業株式会社 102,山口放送株式会社 103,山田石油株式会社 104.ヤマネ鉄工建設株式会社 105.ユーピーアール株式会社 106.洋林建設株式会社 107.JRCS株式会社 108,NGKエレクトロデバイス株式会社 109,山口日産自動車株式会社 110,田熊工業株式会社 111,株式会社花の海 112,三田尻化学工業株式会社 113,イワタニ山陽株式会社 114,西部石油株式会社 115,ジャパンファインスチール株式会社 116.株式会社エイム 117.株式会社リカースペース太陽 118.三和興産株式会社 119.(株)ミッドフォー 120.(株)AOI 121,株JUBEアセット&インシュアランス 122,東洋鋼鈑㈱ 下松事業所 123,㈱ 東武住販 124,吉南㈱ 125,株式会社油谷湾温泉ホテル楊貴館 126,山口マツダ株式会社 127,ファインテック株式会社

経済団体(9)

1,山口経済同友会 2,山口県経営者協会 3,山口県商工会議所連合会 4,山口県商工会連合会 5,山口県中小企業団体中央会 6,公益財団法人やまぐち産業振興財団 7.山口県産業技術センター 8,山口県インターンシップ推進協議会 9,山口労働局

大学名 徳島大学

分	大 分 類	産学連携・地域連携
類	小 分 類	④その他、産学連携・地域連携に関する複数大学等の連携・協働による取組
他大学等の参加の可・不可		参加不可
取組(事業・制度等)名称		徳島大学・明治大学・徳島県連携事業
	概要・目的	本事業は、平成25年11月に徳島大学、明治大学、徳島県の間で結 ばれた連携・協力に関する包括協定を踏まえ、各機関がそれぞれ持つ教 育資源、知的財産及び人材と歴史、文化、自然を活用した連携事業を通 じて、地域社会への貢献と人材育成に寄与することを目的とする。
	始 期	平成 2 5 年
	終期	
取	関係機関 (大学・自治体・企業等)	明治大学、徳島県
粗概要	成果	連携事業では、明治大学の公開講座であるリバティアカデミーの一環として、徳島に関わる歴史、文化、自然等をテーマに、各機関が持つ教育資源、人材等を活用した公開講座を開催している。これまでに「四国遍路」、「ベートーヴェンの『第九』」等をテーマに計5回開催しており、約1,400名が受講し、首都圏在住者が徳島を学ぶ良い機会となっている。 その他、四国遍路の札所を巡るフィールドワークや、研究者や学生の交流等、地域社会への貢献や人材育成への寄与、教育・研究の進展を目的とした事業が実施されている。
	その他特記事項	

大 学 名	香川大学
大学名	香川大学

分	大 分 類	産学連携・地域連携
類	小 分 類	④その他、産学連携・地域連携に関する複数大学等の連携・協働による取組
他大	(学等の参加の可・不可	参加不可
取約	且(事業・制度等)名称	JR四国と四国4国立大学の連携による観光コンテンツの開発
	概要・目的	徳島大学、愛媛大学、高知大学とJR四国との間で、平成29年9月に四国の地域活性化を目的として、地域振興・観光振興・人材育成について連携協力する協定を締結した。協定を土台とし、各大学の学生が地域の資源を調査し、地域振興や観光振興の素材として付加価値付けを行い、地域に人を呼ぶ観光プランを提案し、JR四国がそのプランを基に旅行の商品化を行う。
	始 期	平成29年9月
	終期	平成30年9月(第一期)
取組	関係機関 (大学・自治体・企業等)	徳島大学、愛媛大学、高知大学、JR四国株式会社
概要	成果	平成30年9月25日に、「地域観光チャレンジ 第1回発表・審査会」として、1年間かけて各大学の学生が調査提案した観光プランの発表・審査会を開催した。各大学の学長、JR四国社長等が審査員となり、4大学からの各2件ずつの観光プランのプレゼンテーションについて審査を行い、本学の発表プランが金賞・銀賞を受賞した。審査会で発表された8件の観光プランは、今後JR四国の協力を得ながらブラッシュアップし、平成31年度において観光ツアーパックとして商品化される予定である。
	その他特記事項	平成30年9月の上記審査会が、協定締結から1年間の第一期終了の区切りとなったが、平成31年度に向けて引き続き、観光プラン提案を通じた人材育成を柱に据えながら、今後は四国全体を一つのフィールドとして、連携大学間で協同して新しいプランを提案するなど新しい試みを取り入れながら継続する予定である。

JR四国と四国4国立大学の連携による観光コンテンツの開発

【四国4国立大学とJR四国の連携協力イメージ】

「課題先進地域」から「課題解決先進地域」へ

~観光振興による交流人口の拡大、持続可能な地域振興の仕組みづくり~

四国の4国立大学の 役割・使命

各地域の中核的教育・研究 機能を担うこと

- ・地(知)の拠点として地域社会と連携した課題解決への取り組み
- ・地域のニーズに応える 人材育成
- ・若い人材の地域への 定着



JR四国の 役割・使命

広く四国の経済・文化の向上 に寄与すること

- ・四国四県をつなぐ公共 交通ネットワーク
- ・駅、駅周辺の町づくりを 通しての地域活性化
- ・地域と協働した地域振興・観光振興

【H29~30の具体的連携活動】

四国4国立大学の学生が、地域資源を調査し、地域振興や観光振興の素材として付加価値付けを行い、地域に人を呼ぶ観光プランとして提案。JR四国社長を審査員に含めた審査会で審査するとともに、全ての提案についてJR四国で商品化を行う。



学生による 発表の様子

今回の観光プラン を提案した学生達 と審査員と一緒に

愛媛県の課題

四国の共通課題

- •人口減少、少子高齢化
- ・地域経済の縮小
- ・地域社会の崩壊

高知県の課題

香川県の課題

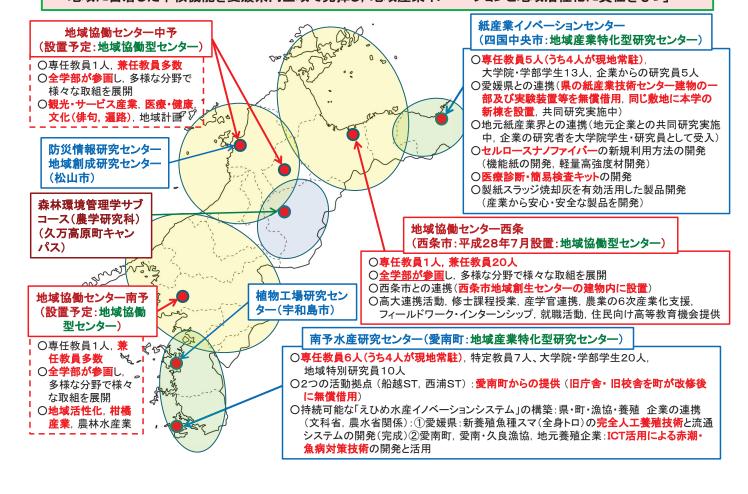
徳島県の課題



大 学 名	愛媛大学
人子石	发炦八子

分	大 分 類	産学連携・地域連携
類	小 分 類	④その他、産学連携・地域連携に関する複数大学等の連携・協働による取組
他为	大学等の参加の可・不可	その他
取糸	且(事業・制度等)名称	地域密着型研究センター (地域産業特化型研究センター、地域協働型センター) の展開
	概要・目的	地域の特性に応じて、地域産業特化型研究センター(愛南町の海面養殖業、四国中央市の紙産業のような地域に特化した産業を対象としたセンター)、地域協働型センター(様々な産業がある地域の活性化に資するため、本学の多くの教員が係わり、様々な活動を地域と協働して展開し、広く地域活性化に貢献するセンター)を愛媛県内各地に配置し、地域に密着した中核機能を愛媛県内全域で発揮し、地域産業イノベーションと地域活性化に責任をもつ。
	始 期	平成16年6月(社会連携推進機構設立)
	終期	
取	関係機関 (大学・自治体・企業等)	愛媛県及び愛媛県内全20市町
組概要	成果	地域産業特化型研究センターである「南予水産研究センター」と「紙産業イノベーションセンター」では、専任教員のほとんどが現地在住であり、また、学部、大学院の教育コースも併設され、学部3年次以上の学生も在住していることから、研究・技術開発と教育・人材育成が一体化して行われており、特筆すべき成果を上げている(添付のポンチ絵参照)。 地域協働型センターとして平成28年度に設置した「地域協働センター西条」は、①産学官連携事業、②農業の6次産業化推進、③高大連携活動、④社会人を対象とした修士課程授業、⑤フィールドワーク、インターンシップ、⑥就職活動、⑦市民向けの高等教育機会の提供の7つの拠点機能を持たせ活動を行っており、地域との連携を深めている。
	その他特記事項	【他大学等の参加の可・不可「その他」選択の理由】 取組全体としては、本学が愛媛県内全域において地域に密着した中核機能を発揮するためのものであるが、各センターの具体的活動の中には、他大学と連携して実施するものも存在する。また、本取組は、平成29年3月に開催されたNIADのシンポジウムで紹介した。 社会連携推進機構URL: http://ccr.ehime-u.ac.jp/crp/

地域密着型研究センター(地域産業特化型研究センター, 地域協働型センター)の展開 - 愛媛大学方式「地域の特性に応じて, 地域産業特化型研究センター, 地域協働型センターを配置し, 地域に密着した中核機能を愛媛県内全域で発揮し, 地域産業イノベーションと地域活性化に責任をもつ」 -



│ 大 学 名 	
---	--

分	大 分 類	産学連携・地域連携
類	小 分 類	④その他、産学連携・地域連携に関する複数大学等の連携・協働による取組
他大	で学等の参加の可・不可	その他
取約	且(事業・制度等)名称	九州教員研修支援機構(仮称) 設置の取組
	概要・目的	現在進められている「教員の養成・採用・研修の一体的改革」の一環として、小中高等学校の教員研修について、九州各県等の教育委員会と教員養成機能を有する大学等とが協働して、教員研修をはじめとする教育課題について情報の提供・共有を図るとともに、教員研修のプログラム開発等を行う体制を整備し、九州内の教育水準の確保を図ることを目的とする。
	始 期	平成28年度
	終期	
取組概要	関係機関 (大学・自治体・企業等)	九州地区の国立大学 教員養成機能を有する私立大学(主として福岡県内) 九州地区各県・各政令指定都市の教育委員会,教育センター 福岡県内の小・中・高等学校の校長会代表
	成果	○平成28年度は、「九州地区教員育成指標研究協議会」において、「校長及び教員としての資質の向上に関する指標」のモデル作成の調査研究を行い、成果物として『校長及び教員としての資質の向上に関する指標策定ガイドブック』を作成し発信した。独立行政法人教職員支援機構のアンケート調査により、8つの自治体において指標策定に役立てている旨回答があるなど各教育委員会で活用されている。 ○平成29年度は、その発展として「九州地区教員養成・研修研究協議会」を立ち上げた。この協議会の参加者から、「九州各県の現状を知ることができありがたく、また大学・教委との連携を深める機会でもあり、定期的に開催していただきたい。」との声が寄せられており、「九州教員研修支援機構(仮称)」の設置に向けて、組織整備費の要求を文部科学省に行うとともに、九州内の大学や教育委員会を訪問し調整を図っている。
	その他特記事項	文部科学省初等中等教育局から受託した調査研究事業に連動して、九州各地区の教育委員会、国立大学教育学部の研究者、福岡県内の教員養成機能を有する私立大学の研究者による「九州地区教員養成・研修研究協議会」を立ち上げ、本学の教育総合研究所により調査研究を進めてきた。この取組を恒常化すべく継続・発展させていくものであり、平成30年度中に九州教員研修支援機構(仮称)を立ち上げ、始動させる予定である。

Λ ' ' '' ' ' '' '' '' '' '' '' '' '' '' '' '' '' '	宮崎大学
人 子 石 l	呂崎人子

分	大 分 類	産学連携・地域連携
類	小 分 類	④その他、産学連携・地域連携に関する複数大学等の連携・協働による取組
他力	で学等の参加の可・不可	その他
取糸	且(事業・制度等)名称	みやざきファシリティネットワーク (みやざきFNet)
	概要・目的	宮崎県内に所在する高等教育機関、地方公共団体、公設試験研究機関及びその他関係機関が連携し、宮崎県内の設備の共同利用や情報共有による連携機関の研究基盤強化並びに設備利用技術の継承・高度化に向けた人材の育成に取り組み、もって宮崎県の産業振興並びに研究振興に寄与することを目的としています。
	始期	平成28年8月
	終期	
Η̈́ο	関係機関 (大学・自治体・企業等)	宮崎大学、都城工業高等専門学校、宮崎県衛生環境研究所、宮崎県林業技術センター、宮崎県木材利用技術センター、宮崎県工業技術センター、宮崎県食品開発センター、宮崎県総合農業試験場、宮崎県水産試験場、宮崎県畜産試験場、宮崎県警察本部科学捜査研究所、宮崎県機械技術センター、食の安全分析センター
取組 概要	成果	・みやざきFNet内における設備リストを作成し、冊子及びエクセルファイルで共有するとともに、みやざきFNet内の展示会や成果発表会、研修会等の各種イベント情報をWebにて公開しています。また、設備リストのWeb公開についても準備を進めています。 ・「みやざきファシリティネットワーク連携機関における設備相互利用に関する規程」を制定し、設備利用における相互利用をさらに促進していきます。 ・みやざきFNet内における各設備のメンテナンスに関する費用を抑えるため、メーカーが保守契約内で点検整備を行う時期や、修理案件が発生した時の具体的な修理日時などの情報共有に向け、仕組み構築を進めています。
	その他特記事項	本事業に加え、平成29年度からは、文部科学省「設備サポートセンター整備事業」の採択を受け、学内の研究設備のデータベース化や共同利用化、分析技術者の人材育成等の取組を進めています。 みやざきファシリティネットワーク https://www.miyazaki-u.ac.jp/crcweb/mfnet/mfnet_info/ ※本事業は、宮崎県の産業振興並びに研究振興に寄与することを目的としており、現在は県内機関により組織しています。

大 学 名

分	大 分 類	産学連携・地域連携
類	小 分 類	④その他、産学連携・地域連携に関する複数大学等の連携・協働による取組
他大	大学等の参加の可・不可	参加可
取約	且(事業・制度等)名称	「ネクスト鹿児島」〜鹿児島銀行と県内大学等による産学金連携プラットフォーム
	概要・目的	鹿児島県内の大学等が相互に連携・協力し、互いが有する情報やノウハウ、ネットワーク等を活用することにより、鹿児島県内の産業の発展および人材の育成を図り、もって、地方創生の実現に寄与することを目的として、地方創生に関する産学金連携プラットフォームを新たに構築し、①企業ニーズと大学シーズとのマッチング(共同研究等)、②県内の産学金に関わる人材の育成(セミナー、講義等)、③県内の産学金に関わる人材および組織間のネットワーク形成・交流、④その他地域経済の活性化に資する取組みを行う。 なお、鹿児島銀行との「地方創生への取組みに関する連携協定」を2017年4月に締結している。
	始 期	2017年4月
	終期	
取組概要	関係機関(大学・自治体・企業等)	鹿児島銀行、鹿児島大学、鹿児島国際大学、志學館大学、第一工業大学、鹿児島純心女子大学、鹿児島純心女子短期大学、鹿児島女子短期大学、鹿児島工業高等専門学校
	成果	○県内の大学等8校におけるビジネスアイデアを持つ学生や教職員の発掘を行い、事業化に向けた支援を行うことで、地域活性化及びベンチャーマインドあふれる人材の育成を目指し「かぎん未来創造プランコンテスト」を実施。開催初年度の平成29年度は、参加大学から27件の応募があり、本学教員が、事業化部門とアイデア部門グランプリに受賞した。これを契機に、地域では「起業」への興味・関心が高まりつつあり、平成30年度は29件の応募があった。昨年度の経験を踏まえ、フォローの体制もさらに整備していく方針である(ネクスト鹿児島事務局からの情報)。 ○企業ニーズと大学シーズとのマッチング活動も実施中(数件のマッチングあり)
	その他特記事項	 「かぎん未来創造プランコンテスト」に関しては、ネクスト鹿児島参加大学のみとなっている。 「かぎん未来創造プランコンテスト」 http://next-kagoshima-kagin.com/